

令和 3 年 度

仙北市公営企業会計決算審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙発監第 45 号
令和 4 年 8 月 23 日

仙北市長 田 口 知 明 様

仙北市監査委員 高 橋 祐 策

仙北市監査委員 小 林 幸 悦

令和 3 年度仙北市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度仙北市病院事業会計、同温泉事業会計、同水道事業会計及び同下水道事業会計の決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和3年度仙北市公営企業会計決算審査意見	5
第1 審査の対象	5
第2 審査目的	5
第3 審査の概要	5
1 審査の方法	5
2 審査の日程	5
3 審査実施月日及び実施場所	5
第4 審査の結果	6
1. 病院事業会計	
(1)市立田沢湖病院	9
(2)市立角館総合病院	20
2. 温泉事業会計	35
3. 水道事業会計	47
4. 下水道事業会計	61

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したのものもある。
3. 表中で該当数値のないものは、ハイフン「-」で表示した。
4. 負数は、マイナス記号の代わりに「△」の符号を付して表示した。なお、欠損金など慣習に従ったものもある。
5. 表中で、増減率は次式により算出していることから、実数がマイナスからプラスに転じた場合やマイナス幅が減少した場合は増減率はプラスで表示される。
増減率= (決算年度の実数-前年度実数) ÷ 前年度実数 (絶対値) × 100
6. 表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合には「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。
7. 本決算審査における決算分析で用いた諸指標については、既知の決算分析手法のうち公営企業会計決算分析に一般的に用いられているものによった。よって、本意見書で用いた諸指標の有意性について、統計学等による検証は、特に行っていない。

令和3年度 仙北市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度仙北市病院事業会計決算
- 令和3年度仙北市温泉事業会計決算
- 令和3年度仙北市水道事業会計決算
- 令和3年度仙北市下水道事業会計決算

第2 審査目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与し、以て住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は仙北市監査基準に準拠して実施した。

市長から提出された各事業の決算報告書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査した。

審査は、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、併せて関係職員からの説明を求めるなど、必要と認める審査を実施した。

この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮や公共の福祉の増進に合致しているかどうかを審査した。

病院事業は、田沢湖病院及び角館総合病院の2病院を経営しており、それぞれが独立した経営形態をとっている。地方公営企業法の規定によれば、仙北市病院事業として一つの事業ではあるが、決算書類等も個々に調製されていることから、両病院の経営実態をより正確に把握するという視点からそれぞれに審査した。

2 審査の日程

令和4年7月1日から令和4年8月22日まで

3 審査実施月日及び実施場所

月 日	課・機関等	場 所
7月1日(金)	市立角館総合病院	市立角館総合病院 会議室
	上下水道課 (温泉事業会計) (水道事業会計) (下水道事業会計)	角館庁舎 102会議室
7月8日(金)	市立田沢湖病院	田沢湖庁舎 第4・5会議室

第4 審査の結果

- 1 各企業の会計処理は、地方公営企業法及び関係法令等に定められた会計原則及び手続きに従ってなされており、かつ決算書類及び付属書類は法令等に準拠して作成されていた。よって、財務諸表は令和4年3月31日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算計数は正確であると認められた。
- 3 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

1. 市 立 田 沢 湖 病 院

2. 市 立 角 館 総 合 病 院

病院事業会計 市立田沢湖病院

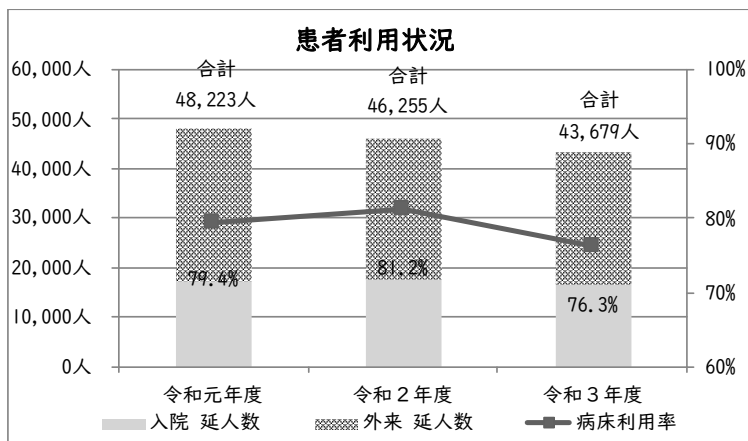
1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分		年度	単位	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
許可病床数			床	60	60	60	0
病床利用率			%	79.4	81.2	76.3	△ 4.9
患者数	入院	延人数	人	17,433	17,780	16,713	△ 1,067
		一日平均	人	47.6	48.7	45.8	△ 2.9
	外来	延人数	人	30,790	28,475	26,966	△ 1,509
		一日平均	人	128.3	117.2	111.4	△ 5.8

患者利用状況について、入院延患者数は 6.0%減少の 16,713人、外来延患者数は 5.3%減少の 26,966人となっている。一日平均患者数は、入院が 2.9人減の 45.8人、外来が 5.8人減の 111.4人となっている。

また、病床利用率は 4.9ポイント減の 76.3%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
事田 業 沢 湖 収 病 益 院	1. 医業収益	684,375,000	603,573,664	△ 80,801,336	88.2
	2. 医業外収益	300,464,000	301,123,559	659,559	100.2
	3. 特別利益	1,873,000	1,871,000	△ 2,000	99.8
	計	986,712,000	906,568,223	△ 80,143,777	91.9
事田 業 沢 湖 費 病 用 院	1. 医業費用	954,332,000	900,953,390	△ 53,378,610	94.4
	2. 医業外費用	22,378,000	19,907,388	△ 2,470,612	89.0
	3. 特別損失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予備費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	986,712,000	920,860,778	△ 65,851,222	93.3
差引(計)	0	△ 14,292,555	-	-	

病院事業の対予算現額執行率は収益 91.9%、費用 93.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資本的 収入	1 出 資 金	60,266,000	60,265,942	△ 58	99.9
	2 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	3 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	60,268,000	60,265,942	△ 2,058	99.9
資本的 支出	1. 建設改良費	1,000	0	△ 1,000	0.0
	2. 企業債償還金	92,881,000	92,880,535	△ 465	99.9
	計	92,882,000	92,880,535	△ 1,465	99.9
差 引 (計)		△ 32,614,000	△ 32,614,593	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 32,614,593円は一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等について、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記
第6条	一時借入金	800,000,000	364,000,000	△ 436,000,000	
第8条	職員給与費	609,934,000	602,151,407	△ 7,782,593	(うち仮払消費税及び地方消費税 511,178円)
	交 際 費	500,000	124,000	△ 376,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,272円)
第9条	他会計からの補助金	53,184,000	53,184,000	0	
第10条	たな卸資産購入限度額	89,832,000	68,869,282	△ 20,962,718	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,292,598円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	600,695,897	医 業 費 用	879,764,891	医 業 損 益	△ 279,068,994
医 業 外 収 益	300,888,149	医 業 外 費 用	37,982,710	医 業 外 損 益	262,905,439
特 別 利 益	1,871,000	特 別 損 失	0	特 別 損 益	1,871,000
総 収 益	903,455,046	総 費 用	917,747,601	当 期 純 損 益	△ 14,292,555

医業損益で 279,068,994円の損失、医業外損益で 262,905,439円の利益となっている。また、特別損益として 1,871,000円の利益が発生している。この結果、14,292,555円の純損失となり、累積欠損金は 1,486,251,061円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	652,014,708	635,017,468	600,695,897	△ 34,321,571	△ 5.4
入院収益	397,905,068	402,877,464	367,594,318	△ 35,283,146	△ 8.8
外来収益	206,446,238	185,756,425	180,370,857	△ 5,385,568	△ 2.9
他会計負担金	19,844,000	20,885,000	22,882,000	1,997,000	9.6
その他医業収益	27,819,402	25,498,579	29,848,722	4,350,143	17.1
医業費用	851,389,072	862,961,606	879,764,891	16,803,285	1.9
職員給与費	570,118,139	582,745,534	601,640,229	18,894,695	3.2
材料費	81,622,818	80,671,971	73,994,703	△ 6,677,268	△ 8.3
経費	126,887,903	129,364,928	136,301,139	6,936,211	5.4
減価償却費	71,866,462	69,902,449	67,221,657	△ 2,680,792	△ 3.8
資産減耗費	72,491	28,359	119,471	91,112	321.3
研究研修費	821,259	248,365	487,692	239,327	96.4
医業損益	△ 199,374,364	△ 227,944,138	△ 279,068,994	△ 51,124,856	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は 600,695,897円 で 34,321,571円(5.4%)減少し、医業費用は 879,764,891円 で 16,803,285円(1.9%)増加している。

この結果、医業損益は 279,068,994円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	254,502,885	284,172,778	300,888,149	16,715,371	5.9
補助金	0	18,724,000	536,000	△ 18,188,000	△ 97.1
他会計補助金	66,620,000	34,661,000	53,184,000	18,523,000	53.4
他会計負担金	177,997,905	220,900,372	236,494,058	15,593,686	7.1
長期前受金戻入	8,107,850	7,942,790	7,942,789	△ 1	△ 0.0
その他医業外収益	1,777,130	1,944,616	2,731,302	786,686	40.5
医業外費用	38,123,581	38,915,260	37,982,710	△ 932,550	△ 2.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	17,012,850	15,630,473	14,119,359	△ 1,511,114	△ 9.7
雑損失	21,110,731	23,284,787	23,863,351	578,564	2.5
医業外損益	216,379,304	245,257,518	262,905,439	17,647,921	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は 300,888,149円 で 16,715,371円(5.9%)増加し、医業外費用は 37,982,710円 で 932,550円(2.4%)減少している。

この結果、医業外損益は 262,905,439円の利益となっている。

(4)特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	6,019,000	5,673,000	1,871,000	△ 3,802,000	△ 67.0
その他特別利益	6,019,000	5,673,000	1,871,000	△ 3,802,000	△ 67.0
特別損失	0	4,450,000	0	△ 4,450,000	皆減
その他特別損失	0	4,450,000	0	△ 4,450,000	皆減
特別損益	6,019,000	1,223,000	1,871,000	648,000	-

今年度、特別利益としてその他特別利益（退職給付引当金戻入）1,871,000円が発生したため、特別損益は1,871,000円の利益となっている。

(5)収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	652,014,708	635,017,468	600,695,897	△ 34,321,571	△ 5.4
医業費用	851,389,072	862,961,606	879,764,891	16,803,285	1.9
医業損益	△ 199,374,364	△ 227,944,138	△ 279,068,994	△ 51,124,856	-
医業外収益	254,502,885	284,172,778	300,888,149	16,715,371	5.9
医業外費用	38,123,581	38,915,260	37,982,710	△ 932,550	△ 2.4
医業外損益	216,379,304	245,257,518	262,905,439	17,647,921	-
経常利益 (又は経常損失)	17,004,940	17,313,380	△ 16,163,555	△ 33,476,935	-
特別利益	6,019,000	5,673,000	1,871,000	△ 3,802,000	△ 67.0
特別損失	0	4,450,000	0	△ 4,450,000	皆減
特別損益	6,019,000	1,223,000	1,871,000	648,000	-
総収益	912,536,593	924,863,246	903,455,046	△ 21,408,200	△ 2.3
総費用	889,512,653	906,326,866	917,747,601	11,420,735	1.3
当年度純損益	23,023,940	18,536,380	△ 14,292,555	△ 32,828,935	-
当年度 未処理欠損金	1,490,494,886	1,471,958,506	1,486,251,061	△ 14,292,555	-
利益剰余金	△ 1,490,494,886	△ 1,471,958,506	△ 1,486,251,061	△ 14,292,555	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度 (A)		令和2年度 (B)		令和3年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入院収益	397,905,068	43.6	402,877,464	43.6	367,594,318	40.7	△ 35,283,146	△ 8.8
外来収益	206,446,238	22.6	185,756,425	20.1	180,370,857	20.0	△ 5,385,568	△ 2.9
他会計負担金	19,844,000	2.2	20,885,000	2.2	22,882,000	2.5	1,997,000	9.6
その他医業収益	27,819,402	3.0	25,498,579	2.8	29,848,722	3.3	4,350,143	17.1
医業外収益	254,502,885	27.9	284,172,778	30.7	300,888,149	33.3	16,715,371	5.9
特別利益	6,019,000	0.7	5,673,000	0.6	1,871,000	0.2	△ 3,802,000	△ 67.0
合計	912,536,593	100.0	924,863,246	100.0	903,455,046	100.0	△ 21,408,200	△ 2.3

(7) 費用構成の推移

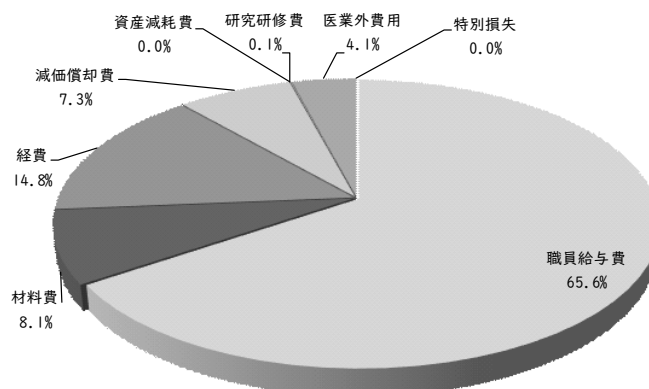
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度 (A)		令和2年度 (B)		令和3年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	570,118,139	64.0	582,745,534	64.3	601,640,229	65.6	18,894,695	3.2
材料費	81,622,818	9.2	80,671,971	8.9	73,994,703	8.1	△ 6,677,268	△ 8.3
経費	126,887,903	14.3	129,364,928	14.3	136,301,139	14.8	6,936,211	5.4
減価償却費	71,866,462	8.1	69,902,449	7.7	67,221,657	7.3	△ 2,680,792	△ 3.8
資産減耗費	72,491	0.0	28,359	0.0	119,471	0.0	91,112	321.3
研究研修費	821,259	0.1	248,365	0.0	487,692	0.1	239,327	96.4
医業外費用	38,123,581	4.3	38,915,260	4.3	37,982,710	4.1	△ 932,550	△ 2.4
特別損失	0	0.0	4,450,000	0.5	0	0.0	△ 4,450,000	皆減
合計	889,512,653	100.0	906,326,866	100.0	917,747,601	100.0	11,420,735	1.3

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、法定福利費、総合事務組合負担金及び退職給付費とする。

令和3年度費用構成



(8)患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

年度		令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	13,521	13,729	13,753	24	0.2
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	17,655	18,657	20,142	1,485	8.0
患者一人一日当たり 診療収益	入院患者 (入院収益÷入院延患者数)	22,825	22,659	21,995	△ 664	△ 2.9
	外来患者 (外来収益÷外来延患者数)	6,705	6,523	6,689	166	2.5

(9)職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

年度		令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	円	652,014,708	635,017,468	600,695,897	△ 34,321,571	△ 5.4
職員給与費	円	570,118,139	582,745,534	601,640,229	18,894,695	3.2
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	87.4	91.8	100.2	8.4	-

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目		令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	1,842,450,597	94.7	1,772,548,148	94.5	1,705,326,491	94.7	△ 3.8
		土地	(216,948,223)	(11.1)	(216,948,223)	(11.5)	(216,948,223)	(12.0)	(0.0)
		建物	(1,549,488,104)	(79.6)	(1,490,044,928)	(79.4)	(1,430,601,752)	(79.4)	(△4.0)
		構築物	(25,547,202)	(1.3)	(24,580,273)	(1.3)	(23,613,344)	(1.3)	(△3.9)
		器械備品	(50,260,754)	(2.6)	(40,768,410)	(2.2)	(33,956,858)	(1.9)	(△16.7)
		車両	(206,314)	(0.1)	(206,314)	(0.1)	(206,314)	(0.1)	(0.0)
	計	1,842,450,597	94.7	1,772,548,148	94.5	1,705,326,491	94.7	△ 3.8	
	流動資産	現金預金	5,609,666	0.3	7,481,369	0.4	7,546,690	0.4	0.9
		未収金	97,065,703	4.9	94,099,990	5.0	85,569,598	4.8	△ 9.1
		貸倒引当金	(△2,187,350)	(△0.1)	(△2,286,561)	(△0.1)	(△2,286,561)	(△0.1)	(0.0)
		小計	94,878,353	4.8	91,813,429	4.9	83,283,037	4.7	△ 9.3
		貯蔵品	4,286,188	0.2	3,988,674	0.2	4,218,413	0.2	5.8
計		104,774,207	5.3	103,283,472	5.5	95,048,140	5.3	△ 8.0	
資産合計		1,947,224,804	100.0	1,875,831,620	100.0	1,800,374,631	100.0	△ 4.0	
負債の部	固定負債	企業債	1,001,629,996	51.4	908,749,461	48.4	824,678,449	45.8	△ 9.3
		退職給付引当金	313,882,000	16.1	312,659,000	16.7	310,788,000	17.3	△ 0.6
		計	1,315,511,996	67.5	1,221,408,461	65.1	1,135,466,449	63.1	△ 7.0
	流動負債	企業債	95,233,111	4.8	92,880,535	4.9	84,071,012	4.6	△ 9.5
		一時借入金	373,000,000	19.2	333,000,000	17.8	318,000,000	17.7	△ 4.5
		未払金	40,169,525	2.1	33,574,103	1.8	31,999,416	1.8	△ 4.7
		賞与等引当金	32,983,430	1.7	31,642,313	1.7	30,046,459	1.7	△ 5.0
		その他流動負債	3,590,924	0.2	4,738,172	0.3	4,172,661	0.2	△ 11.9
		計	544,976,990	28.0	495,835,123	26.5	468,289,548	26.0	△ 5.6
	繰延収益	長期前受金	765,925,189	39.3	765,925,189	40.8	765,925,189	42.5	0.0
		収益化累計額	△ 533,447,755	△ 27.4	△ 541,390,545	△ 28.9	△ 549,333,334	△ 30.5	△ 1.5
		計	232,477,434	11.9	224,534,644	11.9	216,591,855	12.0	△ 3.5
負債合計		2,092,966,420	107.4	1,941,778,228	103.5	1,820,347,852	101.1	△ 6.3	
資本の部	資本金	自己資本金	1,183,432,623	60.8	1,244,691,251	66.4	1,304,957,193	72.5	4.8
		計	1,183,432,623	60.8	1,244,691,251	66.4	1,304,957,193	72.5	4.8
	剰余金	資本剰余金	161,320,647	8.3	161,320,647	8.6	161,320,647	9.0	0.0
		利益剰余金	△ 1,490,494,886	△ 76.5	△ 1,471,958,506	△ 78.5	△ 1,486,251,061	△ 82.6	△ 1.0
		当年度未処理 欠損金	(1,490,494,886)	(76.5)	(1,471,958,506)	(78.5)	(1,486,251,061)	(82.6)	(△1.0)
		計	△ 1,329,174,239	△ 68.2	△ 1,310,637,859	△ 69.9	△ 1,324,930,414	△ 73.6	△ 1.1
資本合計		△ 145,741,616	△ 7.4	△ 65,946,608	△ 3.5	△ 19,973,221	△ 1.1	69.7	
負債資本合計		1,947,224,804	100.0	1,875,831,620	100.0	1,800,374,631	100.0	△ 4.0	

① 資産

固定資産は、前年度に比較して 67,221,657円(3.8%)減少し、構成比率は 94.7%となっている。その内訳は、建物 59,443,176円(4.0%)、構築物 966,929円(3.9%)、器械備品 6,811,552円(16.7%)の減である。

流動資産は、前年度に比較して 8,235,332円(8.0%)減少し、構成比率は 5.3%となっている。その内訳は、現金預金 65,321円(0.9%)、貯蔵品 229,739円(5.8%)の増、未収金(貸倒引当金を含む) 8,530,392円(9.3%)の減である。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 85,942,012円 (7.0%) 減少している。その内訳は、企業債 84,071,012円(9.3%)、退職給付引当金 1,871,000円(0.6%)の減である。

流動負債は、前年度に比較して 27,545,575円(5.6%)減少している。その内訳は、企業債 8,809,523円(9.5%)、一時借入金 15,000,000円(4.5%)、未払金 1,574,687円(4.7%)、賞与等引当金 1,595,854円(5.0%)、その他流動負債 565,511円(11.9%)の減である。

繰延収益は、前年度に比較して 7,942,789円 (3.5%) 減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して 60,265,942円(4.8%)増加している。その内訳は、全て自己資本金の増加によるものである。

剰余金は、前年度に比較して 14,292,555円(1.1%)減少している。その内訳は、全て未処理欠損金の増加による利益剰余金の減少である。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
期首未償還残高	1,289,061,448	1,191,005,307	1,096,863,107	1,001,629,996
当年度借入額	0	0	0	0
当年度償還額	98,056,141	94,142,200	95,233,111	92,880,535
期末未償還残高	1,191,005,307	1,096,863,107	1,001,629,996	908,749,461

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー						
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)		23,023,940	18,536,380	△ 14,292,555	△ 32,828,935	△ 177.1
減 価 償 却 費		71,866,462	69,902,449	67,221,657	△ 2,680,792	△ 3.8
有 形 固 定 資 産 除 却 費		36,750	0	0	0	-
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△は増加)		920	99,211	0	△ 99,211	皆減
引当金(負債性引当金)の増減額		△ 4,470,475	△ 2,564,117	△ 3,466,854	△ 902,737	△ 35.2
長 期 前 受 金 戻 入 額		△ 8,107,850	△ 7,942,790	△ 7,942,789	1	0.0
支 払 利 息		17,012,850	15,630,473	14,119,359	△ 1,511,114	△ 9.7
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)		△ 942,828	2,965,713	8,530,392	5,564,679	187.6
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)		1,466,479	△ 6,595,422	△ 1,574,687	5,020,735	76.1
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)		295,859	297,514	△ 229,739	△ 527,253	△ 177.2
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少 額		△ 617,249	1,147,248	△ 565,511	△ 1,712,759	△ 149.3
小 計		99,564,858	91,476,659	61,799,273	△ 29,677,386	△ 32.4
利 息 の 支 払 額		△ 17,012,850	△ 15,630,473	△ 14,119,359	1,511,114	9.7
計		82,552,008	75,846,186	47,679,914	△ 28,166,272	△ 37.1
2. 投資活動によるキャッシュフロー						
計		0	0	0	0	-
3. 財務活動によるキャッシュフロー						
一 時 借 入 金 に よ る 収 入		373,000,000	333,000,000	318,000,000	△ 15,000,000	△ 4.5
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出		△ 422,000,000	△ 373,000,000	△ 333,000,000	40,000,000	10.7
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出		△ 94,142,200	△ 95,233,111	△ 92,880,535	2,352,576	2.5
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入		60,532,095	61,258,628	60,265,942	△ 992,686	△ 1.6
計		△ 82,610,105	△ 73,974,483	△ 47,614,593	26,359,890	35.6
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)		△ 58,097	1,871,703	65,321	△ 1,806,382	△ 96.5
資 金 期 首 残 高		5,667,763	5,609,666	7,481,369	1,871,703	33.4
資 金 期 末 残 高		5,609,666	7,481,369	7,546,690	65,321	0.9

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	説明
1. 自己資本比率	4.45	8.45	10.92	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	131.39	128.45	128.02	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	19.23	20.83	20.30	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいかほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	18.44	20.03	19.40	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は100%以上とされている。
5. 現金比率	1.03	1.51	1.61	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	説明
1. 総収支比率	102.59	102.05	98.44	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいかほど良好である。
2. 経常収支比率	101.91	101.92	98.24	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	76.58	73.59	68.28	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいかほど良好である。

①総収支比率

総収益が 21,408,200円(2.3%)の減、総費用が 11,420,735円(1.3%)の増であった。その結果、総収支比率は 98.44%と、前年度に比較して 3.61ポイント下降し、100%を下回った。

②経常収支比率

医業収益が 34,321,571円(5.4%)の減、医業外収益が 16,715,371円(5.9%)の増であった。また、医業費用が 16,803,285円(1.9%)の増、医業外費用が 932,550円(2.4%)の減であった。その結果、経常収支比率は 98.24%と、前年度に比較して 3.68ポイント下降し、100%を下回った。

③営業収支比率

医業収益が 34,321,571円(5.4%)の減、医業費用が 16,803,285円(1.9%)の増であった。その結果、営業収支比率は 68.28%と、前年度に比較して 5.31ポイント下降し、依然として 100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

	科 目	金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	53,028,165	
	入院収益患者負担収益	2,708,911	(うち過年度分 1,671,836 円)
	外来収益保険者負担収益	24,979,450	
	外来収益患者負担収益	710,119	(うち過年度分 627,500 円)
	室料差額収益	35,200	
	公衆衛生活動収益	965,424	
	医療相談収益	35,300	
	その他医業収益	2,676,737	(うち過年度分 19,801 円)
医業外未収金	その他医業外収益	430,292	(うち過年度分 3,240 円)
	合 計	85,569,598	(うち過年度分 2,322,377 円)

病院事業会計 市立角館総合病院

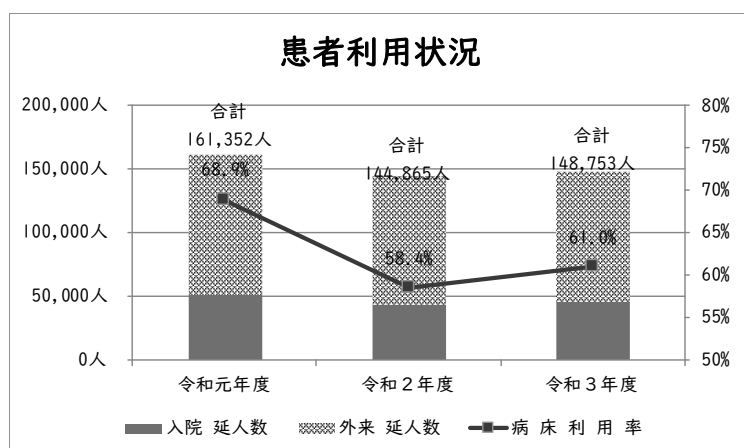
1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分		年 度	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減 (C)-(B)
				(A)	(B)	(C)	
許 可 病 床 数			床	206	206	206	0
病 床 利 用 率			%	68.9	58.4	61.0	2.6
患 者 数	入 院	延 人 数	人	51,953	43,932	45,849	1,917
		一 日 平 均	人	141.9	120.4	125.6	5.2
	外 来	延 人 数	人	109,399	100,933	102,904	1,971
		一 日 平 均	人	455.8	415.4	425.2	9.8

患者利用状況について、入院延患者数は 4.4%増加の 45,849人、外来延患者数は 2.0%増加の 102,904人となっている。一日平均患者数は、入院が 5.2人増の 125.6人、外来が 9.8人増の 425.2人となっている。

また、病床利用率は 2.6ポイント増加し 61.0%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事 業 収 益 角館総合病院	1. 医 業 収 益	3,139,251,000	3,086,447,882	△ 52,803,118	98.3
	2. 医 業 外 収 益	626,621,000	638,167,775	11,546,775	101.8
	3. 特 別 利 益	12,834,000	12,832,000	△ 2,000	99.9
	計	3,778,706,000	3,737,447,657	△ 41,258,343	98.9
事 業 費 用 角館総合病院	1. 医 業 費 用	3,995,818,000	3,968,279,375	△ 27,538,625	99.3
	2. 医 業 外 費 用	50,297,000	44,249,082	△ 6,047,918	88.0
	3. 特 別 損 失	2,602,000	2,600,000	△ 2,000	99.9
	4. 予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	4,058,717,000	4,015,128,457	△ 43,588,543	98.9
差 引 (計)		△ 280,011,000	△ 277,680,800	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益 98.9%、費用 98.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資 角 本 館 総 的 合 収 病 入 院	1. 企 業 債	29,900,000	29,900,000	0	100.0
	2. 出 資 金	287,142,000	287,142,000	0	100.0
	3. 補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	317,045,000	317,042,000	△ 3,000	99.9
資 角 本 館 総 的 合 支 病 出 院	1. 建 設 改 良 費	35,000,000	34,979,450	△ 20,550	99.9
	2. 企 業 債 償 還 金	480,220,000	480,219,426	△ 574	99.9
	計	515,220,000	515,198,876	△ 21,124	99.9
差 引 (計)		△ 198,175,000	△ 198,156,876	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 198,156,876円は一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記
第5条	企 業 債	29,900,000	29,900,000	0	
第6条	一 時 借 入 金	1,200,000,000	607,000,000	△ 593,000,000	
第8条	職 員 給 与 費	2,368,909,000	2,364,624,072	△ 4,284,928	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,524,232 円)
	交 際 費	1,000,000	728,730	△ 271,270	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,065 円)
第9条	他会計からの補助金	203,564,000	203,564,000	0	
第10条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	630,400,000	626,858,086	△ 3,541,914	(うち仮払消費税及び地方消費税 57,236,507 円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	3,077,091,089	医 業 費 用	3,859,774,913	医 業 損 益	△ 782,683,824
医 業 外 収 益	637,113,084	医 業 外 費 用	145,522,010	医 業 外 損 益	491,591,074
特 別 利 益	12,832,000	特 別 損 失	2,600,000	特 別 損 益	10,232,000
総 収 益	3,727,036,173	総 費 用	4,007,896,923	当 期 純 損 益	△ 280,860,750

医業損益で 782,683,824円の損失、医業外損益で 491,591,074円の利益、特別損益で 10,232,000円の利益となっている。この結果、280,860,750円の純損失で、累積欠損金は 4,811,313,432円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,137,313,008	2,856,476,146	3,077,091,089	220,614,943	7.7
入 院 収 益	1,903,309,778	1,650,826,951	1,826,665,478	175,838,527	10.7
外 来 収 益	1,010,202,319	990,664,544	1,006,500,448	15,835,904	1.6
他会計負担金	126,208,000	126,631,000	129,466,000	2,835,000	2.2
その他医業収益	97,592,911	88,353,651	114,459,163	26,105,512	29.5
医 業 費 用	3,847,890,834	3,735,276,348	3,859,774,913	124,498,565	3.3
職 員 給 与 費	2,335,523,649	2,280,137,754	2,363,099,840	82,962,086	3.6
材 料 費	611,222,643	558,592,097	597,491,399	38,899,302	7.0
経 費	489,554,181	492,175,644	497,070,769	4,895,125	1.0
減 価 償 却 費	362,044,078	359,532,432	356,754,040	△ 2,778,392	△ 0.8
資 産 減 耗 費	4,681,066	2,325,891	3,365,733	1,039,842	44.7
研 究 研 修 費	44,865,217	42,512,530	41,993,132	△ 519,398	△ 1.2
医 業 損 益	△ 710,577,826	△ 878,800,202	△ 782,683,824	96,116,378	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は 3,077,091,089円で 220,614,943円(7.7%)増加し、医業費用は 3,859,774,913円で 124,498,565円(3.3%)増加している。

この結果、医業損益は 782,683,824円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	627,154,262	567,451,117	637,113,084	69,661,967	12.3
受取利息 及び配当金	73	94	749	655	696.8
補助金	22,810,000	125,554,000	169,359,000	43,805,000	34.9
他会計補助金	391,616,000	144,772,000	203,564,000	58,792,000	40.6
他会計負担金	193,636,000	279,164,000	245,814,000	△ 33,350,000	△ 11.9
長期前受金戻入	3,793,998	3,403,645	3,427,199	23,554	0.7
その他医業外収益	15,298,191	14,557,378	14,948,136	390,758	2.7
医業外費用	138,317,592	144,155,802	145,522,010	1,366,208	0.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,527,634	13,411,226	10,741,982	△ 2,669,244	△ 19.9
長期前払 消費税償却	25,800,000	25,800,000	25,800,000	0	0.0
雑損失	97,989,958	104,944,576	108,980,028	4,035,452	3.8
医業外損益	488,836,670	423,295,315	491,591,074	68,295,759	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は 637,113,084円で 69,661,967円(12.3%)増加し、医業外費用は 145,522,010円で 1,366,208円(0.9%)増加している。

この結果、医業外損益は 491,591,074円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	56,963,000	92,415,000	12,832,000	△ 79,583,000	△ 86.1
その他特別利益	56,963,000	92,415,000	12,832,000	△ 79,583,000	△ 86.1
特別損失	23,328,913	66,700,000	2,600,000	△ 64,100,000	△ 96.1
固定資産売却損	23,328,913	0	0	0	-
その他特別損失	0	66,700,000	2,600,000	△ 64,100,000	△ 96.1
特別損益	33,634,087	25,715,000	10,232,000	△ 15,483,000	-

今年度、特別利益としてその他特別利益（新型コロナウイルス感染症患者入院治療医療従事者慰労金、退職給付引当金戻入）12,832,000円、特別損失としてその他特別損失（新型コロナウイルス感染症患者入院治療医療従事者慰労金）2,600,000円が発生している。

この結果、特別損益は 10,232,000円の利益となっている。

(5)収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度 (A)		令和2年度 (B)		令和3年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
医業収益	3,137,313,008		2,856,476,146		3,077,091,089		220,614,943	7.7
医業費用	3,847,890,834		3,735,276,348		3,859,774,913		124,498,565	3.3
医業損益	△ 710,577,826		△ 878,800,202		△ 782,683,824		96,116,378	-
医業外収益	627,154,262		567,451,117		637,113,084		69,661,967	12.3
医業外費用	138,317,592		144,155,802		145,522,010		1,366,208	0.9
医業外損益	488,836,670		423,295,315		491,591,074		68,295,759	-
経常利益 (又は経常損失)	△ 221,741,156		△ 455,504,887		△ 291,092,750		164,412,137	-
特別利益	56,963,000		92,415,000		12,832,000		△ 79,583,000	△ 86.1
特別損失	23,328,913		66,700,000		2,600,000		△ 64,100,000	△ 96.1
特別損益	33,634,087		25,715,000		10,232,000		△ 15,483,000	-
総収益	3,821,430,270		3,516,342,263		3,727,036,173		210,693,910	6.0
総費用	4,009,537,339		3,946,132,150		4,007,896,923		61,764,773	1.6
当年度純損益	△ 188,107,069		△ 429,789,887		△ 280,860,750		148,929,137	-
当年度未処理欠損金	4,100,662,795		4,530,452,682		4,811,313,432		△ 280,860,750	-
利益剰余金	△ 4,100,662,795		△ 4,530,452,682		△ 4,811,313,432		△ 280,860,750	-

(6)収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度 (A)		令和2年度 (B)		令和3年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入院収益	1,903,309,778	49.8	1,650,826,951	47.0	1,826,665,478	49.0	175,838,527	10.7
外来収益	1,010,202,319	26.4	990,664,544	28.2	1,006,500,448	27.0	15,835,904	1.6
他会計負担金	126,208,000	3.3	126,631,000	3.6	129,466,000	3.5	2,835,000	2.2
その他医業収益	97,592,911	2.6	88,353,651	2.5	114,459,163	3.1	26,105,512	29.5
医業外収益	627,154,262	16.4	567,451,117	16.1	637,113,084	17.1	69,661,967	12.3
特別利益	56,963,000	1.5	92,415,000	2.6	12,832,000	0.3	△ 79,583,000	△ 86.1
合計	3,821,430,270	100.0	3,516,342,263	100.0	3,727,036,173	100.0	210,693,910	6.0

(7)費用構成の推移

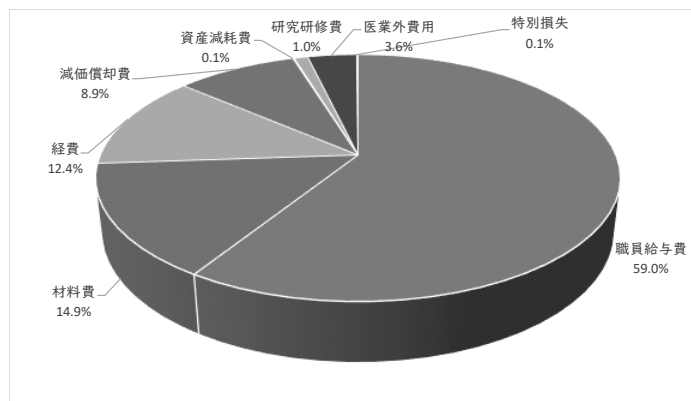
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度 (A)		令和2年度 (B)		令和3年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	2,335,523,649	58.3	2,280,137,754	57.8	2,363,099,840	59.0	82,962,086	3.6
材料費	611,222,643	15.2	558,592,097	14.1	597,491,399	14.9	38,899,302	7.0
経費	489,554,181	12.2	492,175,644	12.5	497,070,769	12.4	4,895,125	1.0
減価償却費	362,044,078	9.0	359,532,432	9.1	356,754,040	8.9	△ 2,778,392	△ 0.8
資産減耗費	4,681,066	0.1	2,325,891	0.1	3,365,733	0.1	1,039,842	44.7
研究研修費	44,865,217	1.1	42,512,530	1.1	41,993,132	1.0	△ 519,398	△ 1.2
医業外費用	138,317,592	3.5	144,155,802	3.6	145,522,010	3.6	1,366,208	0.9
特別損失	23,328,913	0.6	66,700,000	1.7	2,600,000	0.1	△ 64,100,000	△ 96.1
合計	4,009,537,339	100.0	3,946,132,150	100.0	4,007,896,923	100.0	61,764,773	1.6

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、法定福利費、総合事務組合負担金及び退職給付費である。

令和3年度費用構成



(8)患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区分	年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100	
		金額	金額	金額			
患者一人一日当たり収益 (医業収益 ÷ 入院外来延患者数)	円	19,444	19,718	20,686	968	4.9	
患者一人一日当たり費用 (医業費用 ÷ 入院外来延患者数)	円	23,848	25,785	25,948	163	0.6	
患者一人一日 当たり診療収益	入院患者 (入院収益 ÷ 入院延患者数)	円	36,635	37,577	39,841	2,264	6.0
	外来患者 (外来収益 ÷ 外来延患者数)	円	9,234	9,815	9,781	△ 34	△ 0.3

(9)職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区分	年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
		金額	金額	金額		
医業収益	円	3,137,313,008	2,856,476,146	3,077,091,089	220,614,943	7.7
職員給与費	円	2,335,523,649	2,280,137,754	2,363,099,840	82,962,086	3.6
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	74.4	79.8	76.8	△ 3.0	-

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	7,416,836,262	88.3	7,086,302,855	88.0	6,759,340,915	87.8	△ 4.6
		土地	(265,630,768)	(3.2)	(265,630,768)	(3.3)	(265,630,768)	(3.4)	(0.0)
		建物	(6,189,017,990)	(73.6)	(6,034,231,808)	(74.9)	(5,878,421,584)	(76.3)	(△2.6)
		構築物	(220,522,807)	(2.6)	(193,394,138)	(2.4)	(166,265,469)	(2.2)	(△14.0)
		器械備品	(739,545,177)	(8.8)	(591,419,966)	(7.3)	(447,870,211)	(5.8)	(△24.3)
	車両	(2,119,520)	(0.1)	(1,626,175)	(0.1)	(1,152,883)	(0.1)	(△29.1)	
	無形固定資産	1,868,889	0.0	1,868,889	0.0	1,868,889	0.0	0.0	
	投資	424,200,000	5.0	398,400,000	5.0	372,600,000	4.8	△ 6.5	
	計	7,842,905,151	93.3	7,486,571,744	93.0	7,133,809,804	92.6	△ 4.7	
	流動資産	現金預金	15,272,230	0.2	53,199,451	0.7	16,642,623	0.2	△ 68.7
未収金		535,096,844	6.4	499,817,950	6.2	533,850,108	7.0	6.8	
貸倒引当金		(△4,101,275)	(△0.1)	(△3,018,737)	(△0.1)	(△3,139,072)	(△0.1)	(△4.0)	
小計		530,995,569	6.3	496,799,213	6.1	530,711,036	6.9	6.8	
貯蔵品		16,041,396	0.2	17,621,302	0.2	19,026,592	0.3	8.0	
計	562,309,195	6.7	567,619,966	7.0	566,380,251	7.4	△ 0.2		
資産合計	8,405,214,346	100.0	8,054,191,710	100.0	7,700,190,055	100.0	△ 4.4		
負債の部	固定負債	企業債	7,827,434,964	93.1	7,367,115,539	91.5	7,080,006,034	91.9	△ 3.9
		その他の企業債	0	-	340,000,000	4.2	340,000,000	4.4	0.0
		退職給付引当金	1,167,943,000	13.9	1,142,228,000	14.2	1,131,996,000	14.7	△ 0.9
		計	8,995,377,964	107.0	8,849,343,539	109.9	8,552,002,034	111.0	△ 3.4
	流動負債	企業債	337,887,861	4.0	480,219,425	6.0	317,009,504	4.1	△ 34.0
		一時借入金	523,000,000	6.2	417,000,000	5.2	507,000,000	6.6	21.6
		未払金	192,970,331	2.3	177,264,903	2.2	192,646,907	2.5	8.7
		賞与等引当金	121,619,840	1.4	125,218,566	1.5	123,118,104	1.6	△ 1.7
		その他流動負債	16,316,089	0.2	17,039,548	0.2	17,504,726	0.2	2.7
		計	1,191,794,121	14.1	1,216,742,442	15.1	1,157,279,241	15.0	△ 4.9
	繰延収益	長期前受金	109,648,747	1.3	110,837,747	1.3	110,786,747	1.4	△ 0.0
		収益化累計額	△ 31,795,415	△ 0.4	△ 35,199,060	△ 0.4	△ 38,626,259	△ 0.5	△ 9.7
		計	77,853,332	0.9	75,638,687	0.9	72,160,488	0.9	△ 4.6
負債合計	10,265,025,417	122.0	10,141,724,668	125.9	9,781,441,763	126.9	△ 3.6		
資本の部	資本金	自己資本金	2,117,574,480	25.2	2,319,642,480	28.8	2,606,784,480	33.9	12.4
		計	2,117,574,480	25.2	2,319,642,480	28.8	2,606,784,480	33.9	12.4
	剰余金	資本剰余金	123,277,244	1.5	123,277,244	1.5	123,277,244	1.6	0.0
		利益剰余金	△ 4,100,662,795	△ 48.7	△ 4,530,452,682	△ 56.2	△ 4,811,313,432	△ 62.4	△ 6.2
		当年度未処理欠損	(4,100,662,795)	(48.7)	(4,530,452,682)	(56.2)	(4,811,313,432)	(62.4)	(△6.2)
計	△ 3,977,385,551	△ 47.2	△ 4,407,175,438	△ 54.7	△ 4,688,036,188	△ 60.8	△ 6.4		
資本合計	△ 1,859,811,071	△ 22.0	△ 2,087,532,958	△ 25.9	△ 2,081,251,708	△ 26.9	0.3		
負債資本合計	8,405,214,346	100.0	8,054,191,710	100.0	7,700,190,055	100.0	△ 4.4		

①資産

固定資産は、前年度に比較して 352,761,940円(4.7%)減少し、構成比率は 92.6%となっている。その内訳は、建物 155,810,224円(2.6%)、構築物 27,128,669円(14.0%)、器械備品 143,549,755円(24.3%)、車両 473,292円(29.1%)、投資 25,800,000円(6.5%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して 1,239,715円(0.2%)減少し、構成比率は 7.4%となっている。その内訳は、未収金(貸倒引当金を含む) 33,911,823円(6.8%)、貯蔵品 1,405,290円(8.0%)の増、現金預金 36,556,828円(68.7%)の減となっている。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 297,341,505円(3.4%)減少している。その内訳は、企業債 287,109,505円(3.9%)、退職給付引当金 10,232,000円(0.9%)の減となっている。

流動負債は、前年度に比較して 59,463,201円(4.9%)減少している。その内訳は、一時借入金 90,000,000円(21.6%)、未払金 15,382,004円(8.7%)、その他流動負債 465,178円(2.7%)の増、企業債 163,209,921円(34.0%)、賞与等引当金 2,100,462円(1.7%)の減となっている。

繰延収益は、前年度に比較して 3,478,199円(4.6%)減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して自己資本金 287,142,000円(12.4%)の増となっている。

剰余金は、前年度に比較して 280,860,750円(6.4%)減少している。その内訳は、全て未処理欠損金の増加による利益剰余金の減少である。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
期首未償還残高	8,871,838,711	8,519,650,307	8,165,322,825	8,187,334,964
当年度借入額	19,100,000	19,800,000	359,900,000	29,900,000
当年度償還額	371,288,404	374,127,482	337,887,861	480,219,426
期末未償還残高	8,519,650,307	8,165,322,825	8,187,334,964	7,737,015,538

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー						
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)		△ 188,107,069	△ 429,789,887	△ 280,860,750	148,929,137	34.7
減 価 償 却 費		362,044,078	359,532,432	356,754,040	△ 2,778,392	△ 0.8
有形固定資産除却費等		26,407,809	1,115,975	2,007,400	891,425	79.9
長期前払消費税償却		25,800,000	25,800,000	25,800,000	0	0.0
貸倒引当金の増減額		8,450	△ 1,082,538	120,335	1,202,873	111.1
引当金(負債性引当金)の増減額		△ 57,858,431	△ 22,116,274	△ 12,332,462	9,783,812	44.2
長期前受金戻入額		△ 3,793,998	△ 3,403,645	△ 3,478,199	△ 74,554	△ 2.2
受取利息及び受取配当金		△ 73	△ 94	△ 749	△ 655	△ 696.8
支 払 利 息		14,527,634	13,411,226	10,741,982	△ 2,669,244	△ 19.9
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)		△ 45,088,954	35,278,894	△ 34,032,158	△ 69,311,052	△ 196.5
未 払 金 の 増 減 額		△ 42,441,271	△ 15,705,428	15,382,004	31,087,432	197.9
たな卸資産の増減額 (△は増加)		808,659	723,459	△ 1,405,290	△ 2,128,749	△ 294.2
その他流動負債の減少額		4,584,702	△ 1,579,906	465,178	2,045,084	129.4
小計		96,891,536	△ 37,815,786	79,161,331	116,977,117	309.3
利息及び配当金の受取額		73	94	749	655	696.8
利息の支払額		△ 14,527,634	△ 13,411,226	△ 10,741,982	2,669,244	19.9
計		82,363,975	△ 51,226,918	68,420,098	119,647,016	233.6
2. 投資活動によるキャッシュフロー						
有形固定資産の取得による支出		△ 22,784,900	△ 30,115,000	△ 31,799,500	△ 1,684,500	△ 5.6
有形固定資産の売却等による収入		13,053,600	0	0	0	-
補助金等による収入		0	1,189,000	0	△ 1,189,000	皆減
計		△ 9,731,300	△ 28,926,000	△ 31,799,500	△ 2,873,500	△ 9.9
3. 財務活動によるキャッシュフロー						
一時借入金による収入		523,000,000	417,000,000	507,000,000	90,000,000	21.6
一時借入金の返済による支出		△ 463,000,000	△ 523,000,000	△ 417,000,000	106,000,000	20.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		19,800,000	19,900,000	29,900,000	10,000,000	50.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 374,127,482	△ 337,887,861	△ 480,219,426	△ 142,331,565	△ 42.1
その他の企業債による収入		0	340,000,000	0	△ 340,000,000	皆減
他会計からの出資による収入		219,469,000	202,068,000	287,142,000	85,074,000	42.1
計		△ 74,858,482	118,080,139	△ 73,177,426	△ 191,257,565	△ 162.0
資金増加額(又は減少額)		△ 2,225,807	37,927,221	△ 36,556,828	△ 74,484,049	△ 196.4
資 金 期 首 残 高		17,498,037	15,272,230	53,199,451	37,927,221	248.3
資 金 期 末 残 高		15,272,230	53,199,451	16,642,623	△ 36,556,828	△ 68.7

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	説明
1. 自己資本比率	△ 21.20	△ 24.98	△ 26.09	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	108.73	109.49	109.03	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	47.18	46.65	48.94	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいかほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	45.84	45.20	47.30	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
5. 現金比率	1.28	4.37	1.44	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	説明
1. 総収支比率	95.31	89.11	92.99	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいかほど良好である。
2. 経常収支比率	94.44	88.26	92.73	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	81.53	76.47	79.72	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいかほど良好である。

①総収支比率

総収益が 210,693,910円(6.0%)、総費用が 61,764,773円(1.6%)の増であった。その結果、総収支比率は 92.99%と前年度に比較して 3.88ポイント上昇したが、依然として 100%を下回っている。

②経常収支比率

医業収益が 220,614,943円(7.7%)、医業外収益が 69,661,967円(12.3%)の増であった。また、医業費用が 124,498,565円(3.3%)、医業外費用が 1,366,208円(0.9%)の増であった。その結果、経常収支比率は 92.73%と前年度に比較して 4.47ポイント上昇したが、依然として 100%を下回っている。

③営業収支比率

医業収益が 220,614,943円(7.7%)、医業費用が 124,498,565円(3.3%)の増であった。その結果、営業収支比率は 79.72%と前年度に比較して 3.25ポイント上昇したが、依然として 100%を下回っている。

6.未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	303,888,817	
	入院収益患者負担収益	27,262,636	(うち過年度分 14,471,187 円)
	外来収益保険者負担収益	141,259,908	
	外来収益患者負担収益	4,183,056	(うち過年度分 790,828 円)
	室料差額収益	493,900	
	公衆衛生活動収益	3,034,572	(うち過年度分 7,150 円)
	医療相談収益	338,810	
その他医業収益	10,247,918	(うち過年度分 1,037,788 円)	
医業外未収金	その他医業外収益	41,139,989	(うち過年度分 500,716 円)
その他未収金	その他未収金	2,000,502	(うち過年度分 2,000,502 円)
合 計		533,850,108	(うち過年度分 18,808,171 円)

むすび（病院事業会計）

田沢湖病院において、病床利用率は前年度より 4.9ポイント減の 76.3%、入院延患者数が前年度より 1,067人減の 16,713人、外来延患者数が 1,509人減の 26,966人となっている。

医業収益は、入院患者、外来患者の減少により、対前年度比 5.4%減の 600,696千円となった。医業費用については、職員給与費、原油価格高騰による燃料費等の経費増加により対前年度比 1.9%増の 879,765千円となった。医業外収益は、不採算地区にある 100床未満医療機関に対する補助金が拡充されたことなどが増加要因となり、対前年度比 5.9%増の 300,888千円となっている。医業外費用については、企業債利息等の減により、対前年度比 2.4%減の 37,983千円となっている。

また、今年度も特別損益が発生しており、特別利益として退職給付引当金戻入 1,871千円を計上したことにより、総収益は 903,455千円、総費用 917,748千円となり、この結果 14,293千円の純損失となっている。

角館総合病院については、病床利用率は前年度より 2.6ポイント増の 61.0%、入院延患者数は前年度より 1,917人増の 45,849人、外来延患者数が 1,971人増の 102,904人となっている。

医業収益は、入院患者、外来患者の増加により、対前年度比 7.7%増の 3,077,091千円となっている。医業費用については、職員給与費、診療材料費、原油価格高騰による燃料費の増加により、対前年度比 3.3%増の 3,859,775千円となっている。医業外収益では、病床確保料等新型コロナウイルス感染症関係の補助金等増加のため、対前年度比 12.3%増の 637,113千円で、医業外費用については、その他雑損失消費税振替分の増加等により、対前年度比 0.9%増の 145,522千円となっている。

今年度も特別損益が発生しており、特別利益として新型コロナウイルス感染症患者入院治療医療従事者慰労金及び退職給付引当金戻入の減少により 79,583千円の減で 12,832千円が、特別損失として同慰労金 2,600千円を計上した結果、総収益は 3,727,036千円、総費用 4,007,897千円となり、事業収支で 280,861千円の赤字決算となっている。

経営分析の財務安定性に対する主要財務比率では、田沢湖病院が医業収益の減により総収支比率、経常収支比率ともに 100%を下回り、営業収支比率においては 5.31ポイント下降し、68.28%と前年度より厳しい状況となっている。角館総合病院については、いずれも 100%を下回っており厳しい経営状況ではあるが、総収支比率は前年度比 3.88ポイント、経常収支比率は 4.47ポイント、営業収支比率は 3.25ポイントといずれも上昇している。

未収金については、引続き滞納整理が進められており、新たな未収金の発生抑止についてもさらに力を注いでいただくことを望む。

田沢湖病院について、入院は、病床の性質上新規入院患者の確保に難航したこと、外来は、整形外科の診療体制が変更になったことなどにより減益となった。純利益は、△14,293千円で前年度より 32,829千円の減となり、一時借入金残高は、15,000千円の改善に留まった。

角館総合病院では、新型コロナウイルス感染症の基本的な感染予防対策が徹底され、受診控えが解消され始めたこと、ワクチン接種が進んだことにより患者数、手術件数の増加、診療単価等の増により増益になり改善の兆しが見え始めて来た。当年度純利益は △280,861千円で前年度より 148,929千円改善となったが、一時借入金は

前年度より 90,000千円の増加となった。コロナ禍の早期の収束が待たれる中、厳しい経営状況は今後も続くと思われるが、現在の取り組みを継続して進めるとともに、収束後は経営改善に向かって行かれるよう期待する。

地域医療の役割を担うために、各病院、診療所や市内関係機関等との連携を図り、地域住民が安心して暮らせるためにも、引き続き常勤医、看護師、医療技術者の確保に努め、今後も経営の健全化を目指し、地域の医療機関としての役割を果たして行くことを望む。

:

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計

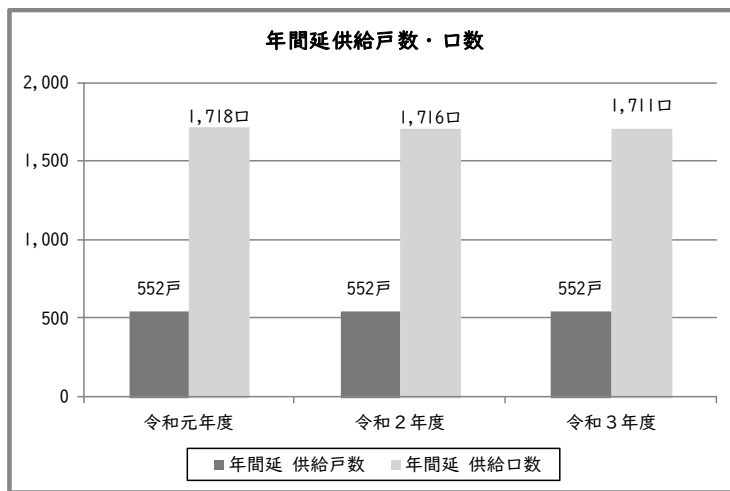
温泉事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

年度 区分	単位	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	対 比 前 年 度 増 減 (C)-(B)
年間延 供給戸数	戸	552	552	552	0
年間延 供給口数	口	1,718	1,716	1,711	△ 5
年間延 供給量	㎏	471,582	469,755	468,396	△ 1,359

延供給戸数は、前年度と同じ 552戸、延供給口数は 5口減少し 1,711口で、延供給量は 1,359㎏減少し 468,396㎏（一日平均供給量1,283㎏）となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
温泉事業 収益	1. 営業収益	32,215,000	32,215,700	700	100.0
	2. 営業外収益	19,449,000	19,701,382	252,382	101.3
	3. 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	51,667,000	51,917,082	250,082	100.4
温泉事業 費用	1. 営業費用	56,160,000	52,148,458	△ 4,011,542	92.9
	2. 営業外費用	101,000	87,274	△ 13,726	86.4
	3. 特別損失	4,000	0	△ 4,000	0.0
	4. 予備費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0
	計	58,265,000	52,235,732	△ 6,029,268	89.7
差引(計)	△ 6,598,000	△ 318,650	-	-	

温泉事業の対予算現額執行率は、収益 100.4%、費用 89.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
資本的 収入	1. 企 業 債	39,300,000	39,300,000	0	100.0
	2. 出 資 金	21,803,000	21,811,209	8,209	100.0
	計	61,103,000	61,111,209	8,209	100.0
資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	41,175,000	41,169,700	△ 5,300	100.0
	2. 企 業 債 償 還 金	21,812,000	21,811,209	△ 791	100.0
	3. 予 備 費	500,000	0	△ 500,000	0.0
	計	63,487,000	62,980,909	△ 506,091	99.2
差 引 (計)	△ 2,384,000	△ 1,869,700	-	-	

温泉事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,869,700円は、過年度分損益勘定留保資金 1,869,700円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等について、一時借入金(予算第5条)、企業債(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)、他会計からの補助金(予算第8条)及びたな卸資産購入限度額(予算第9条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記
第5条 一時借入金	30,000,000	0	△ 30,000,000	
第6条 企 業 債	39,300,000	39,300,000	0	
第7条 交 際 費	10,000	0	△ 10,000	
第8条 他会計からの 補 助 金	12,976,000	12,904,274	△ 71,726	
第9条 たな卸資産 購入限度額	500,000	0	△ 500,000	

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	29,287,000	営 業 費 用	48,553,383	営 業 損 益	△ 19,266,383
営 業 外 収 益	15,737,479	営 業 外 費 用	775,446	営 業 外 損 益	14,962,033
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	45,024,479	総 費 用	49,328,829	当 期 純 損 益	△ 4,304,350

営業損益で 19,266,383円の損失、営業外損益で 14,962,033円の利益となっており、この結果、4,304,350円の純損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	29,206,000	25,398,000	29,287,000	3,889,000	15.3
温 泉 収 益	29,206,000	25,398,000	29,287,000	3,889,000	15.3
営 業 費 用	56,406,669	52,713,782	48,553,383	△ 4,160,399	△ 7.9
施 設 経 営 費	40,755,900	37,343,247	35,998,719	△ 1,344,528	△ 3.6
減 価 償 却 費	15,650,769	15,370,535	12,086,100	△ 3,284,435	△ 21.4
資 産 減 耗 費	0	0	468,564	468,564	皆増
営 業 損 益	△ 27,200,669	△ 27,315,782	△ 19,266,383	8,049,399	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 29,287,000円で 3,889,000円(15.3%)増加し、営業費用は 48,553,383円で 4,160,399円(7.9%)減少している。

この結果、営業損益は 19,266,383円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 外 収 益	30,438,561	32,823,863	15,737,479	△ 17,086,384	△ 52.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	534	605	650	45	7.4
他 会 計 補 助 金	25,362,960	27,444,942	12,904,274	△ 14,540,668	△ 53.0
長 期 前 受 金 戻 入	5,072,027	5,055,635	2,827,855	△ 2,227,780	△ 44.1
雑 収 益	3,040	322,681	4,700	△ 317,981	△ 98.5
営 業 外 費 用	2,440,791	774,914	775,446	532	0.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	149,710	130,292	87,274	△ 43,018	△ 33.0
雑 支 出	2,291,081	644,622	688,172	43,550	6.8
営 業 外 損 益	27,997,770	32,048,949	14,962,033	△ 17,086,916	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 15,737,479円で 17,086,384円(52.1%)減少し、営業外費用は 775,446円で 532円(0.1%)増加している。

この結果、営業外損益は 14,962,033円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

今年度を含め、過去3か年度特別損益は発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	29,206,000	25,398,000	29,287,000	3,889,000	15.3
営業費用	56,406,669	52,713,782	48,553,383	△ 4,160,399	△ 7.9
営業損益	△ 27,200,669	△ 27,315,782	△ 19,266,383	8,049,399	-
営業外収益	30,438,561	32,823,863	15,737,479	△ 17,086,384	△ 52.1
営業外費用	2,440,791	774,914	775,446	532	0.1
営業外損益	27,997,770	32,048,949	14,962,033	△ 17,086,916	-
経常利益 (又は経常損失)	797,101	4,733,167	△ 4,304,350	△ 9,037,517	-
特別損益	0	0	0	0	-
総収益	59,644,561	58,221,863	45,024,479	△ 13,197,384	△ 22.7
総費用	58,847,460	53,488,696	49,328,829	△ 4,159,867	△ 7.8
当年度純損益	797,101	4,733,167	△ 4,304,350	△ 9,037,517	-
当年度 未処分利益剰余金	1,536,964	6,270,131	1,965,781	△ 4,304,350	-
利益剰余金	1,536,964	6,270,131	1,965,781	△ 4,304,350	-

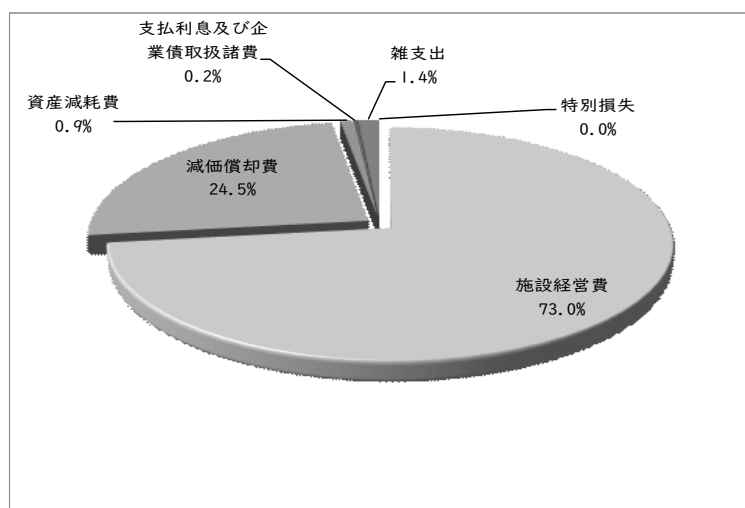
(6) 費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度 (A)		令和2年度 (B)		令和3年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
施設経営費	40,755,900	69.2	37,343,247	69.8	35,998,719	73.0	△ 1,344,528	△ 3.6
減価償却費	15,650,769	26.6	15,370,535	28.8	12,086,100	24.5	△ 3,284,435	△ 21.4
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	468,564	0.9	468,564	皆増
支払利息及び企業 債取扱諸費	149,710	0.3	130,292	0.2	87,274	0.2	△ 43,018	△ 33.0
雑支出	2,291,081	3.9	644,622	1.2	688,172	1.4	43,550	6.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	58,847,460	100.0	53,488,696	100.0	49,328,829	100.0	△ 4,159,867	△ 7.8

令和3年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目		令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	390,946,366	82.2	385,525,831	80.0	410,398,167	79.9	6.5
		建物	(10,362,851)	(2.2)	(9,006,810)	(1.9)	(14,555,769)	(2.8)	(61.6)
		構築物	(368,436,974)	(77.4)	(364,295,283)	(75.6)	(390,143,204)	(76.0)	(7.1)
		機械及び装置	(9,419,921)	(2.0)	(4,974,438)	(1.0)	(4,968,594)	(1.0)	(Δ0.1)
		車両及び運搬具	(31,900)	(0.0)	(31,900)	(0.0)	(31,900)	(0.0)	(0.0)
		器具及び備品	(1,014,720)	(0.2)	(767,400)	(0.2)	(698,700)	(0.1)	(Δ9.0)
		建設仮勘定	(1,680,000)	(0.4)	(6,450,000)	(1.3)	(0)	(0.0)	(皆減)
		計	390,946,366	82.2	385,525,831	80.0	410,398,167	79.9	6.5
	流動資産	現金預金	54,599,112	11.4	87,336,052	18.2	62,686,951	12.2	Δ 28.2
		未収金	31,905,382	6.7	8,775,932	1.8	40,401,000	7.9	360.4
		貸倒引当金	(Δ1,388,288)	(Δ 0.3)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-
		小計	30,517,094	6.4	8,775,932	1.8	40,401,000	7.9	360.4
		計	85,116,206	17.8	96,111,984	20.0	103,087,951	20.1	7.3
資産合計		476,062,572	100.0	481,637,815	100.0	513,486,118	100.0	6.6	
負債の部	固定負債	企業債	113,957,953	23.9	92,150,986	19.1	109,614,785	21.3	19.0
		計	113,957,953	23.9	92,150,986	19.1	109,614,785	21.3	19.0
	流動負債	企業債	21,780,224	4.6	21,806,967	4.5	21,831,959	4.2	0.1
		未払金	3,842,532	0.8	2,666,578	0.6	2,347,086	0.5	Δ 12.0
	計	25,622,756	5.4	24,473,545	5.1	24,179,045	4.7	Δ 1.2	
	繰延収益	長期前受金	208,421,123	43.8	215,494,788	44.8	215,494,788	42.0	0.0
		収益化累計額	Δ 119,547,700	Δ 25.1	Δ 124,603,335	Δ 25.9	Δ 127,431,190	Δ 24.8	Δ 2.3
計	88,873,423	18.7	90,891,453	18.9	88,063,598	17.2	Δ 3.1		
負債合計		228,454,132	48.0	207,515,984	43.1	221,857,428	43.2	6.9	
資本の部	資本金	自己資本金	237,078,831	49.8	258,859,055	53.7	280,670,264	54.6	8.4
		計	237,078,831	49.8	258,859,055	53.7	280,670,264	54.6	8.4
	剰余金	資本剰余金	8,992,645	1.9	8,992,645	1.9	8,992,645	1.8	0.0
		利益剰余金	1,536,964	0.3	6,270,131	1.3	1,965,781	0.4	Δ 68.6
		当年度未処分利益剰余金	(1,536,964)	(0.3)	(6,270,131)	(1.3)	(1,965,781)	(0.4)	(Δ68.6)
		計	10,529,609	2.2	15,262,776	3.2	10,958,426	2.2	Δ 28.2
資本合計		247,608,440	52.0	274,121,831	56.9	291,628,690	56.8	6.4	
負債資本合計		476,062,572	100.0	481,637,815	100.0	513,486,118	100.0	6.6	

① 資産

固定資産は、前年度に比較して 24,872,336円(6.5%)増加し、構成比率は 79.9%となっている。その内訳は、建物 5,548,959円(61.6%)、構築物 25,847,921円(7.1%)の増、機械及び装置 5,844円(0.1%)、器具及び備品 68,700円(9.0%)、建設仮勘定 6,450,000円(皆減)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して 6,975,967円(7.3%)増加し、構成比率は 20.1%となっている。その内訳は、未収金(貸倒引当金含む) 31,625,068円(360.4%)の増、現金預金 24,649,101円(28.2%)の減となっている。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 17,463,799円(19.0%)増加し、その内訳は、全て企業債である。

流動負債は、前年度に比較して 294,500円(1.2%)減少している。その内訳は、企業債 24,992円(0.1%)の増、未払金 319,492円(12.0%)の減である。

繰延収益は、前年度に比較して 2,827,855円(3.1%)減少している。その内訳は、収益化累計額 2,827,855円(2.3%)の減である。

③資本

資本金は、前年度に比較して 21,811,209円(8.4%)増加している。

剰余金は、資本剰余金に変動はなかったが、利益剰余金が 4,304,350円(68.6%)減少している。その内訳は当年度未処分利益剰余金の減少である。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
期首未償還残高	152,800,000	152,800,000	135,738,177	113,957,953
当年度借入額	0	0	0	39,300,000
当年度償還額	0	17,061,823	21,780,224	21,811,209
期末未償還残高	152,800,000	135,738,177	113,957,953	131,446,744

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー						
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)		797,101	4,733,167	△ 4,304,350	△ 9,037,517	△ 190.9
減 価 償 却 費		15,650,769	15,370,535	12,086,100	△ 3,284,435	△ 21.4
固 定 資 産 除 却 損		0	0	△ 5,429,436	△ 5,429,436	皆増
引 当 金 等 の 増 減 額		1,388,288	△ 1,388,288	0	1,388,288	皆減
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		△ 534	△ 605	△ 650	△ 45	△ 7.4
長 期 前 受 金 戻 入 額		△ 5,072,027	△ 5,055,635	△ 2,827,855	2,227,780	44.1
支 払 利 息		149,710	130,292	87,274	△ 43,018	△ 33.0
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)		4,815,810	23,129,450	△ 31,625,068	△ 54,754,518	△ 236.7
未 払 金 の 増 減 額		570,304	△ 1,175,954	△ 319,492	856,462	72.8
小 計		18,299,421	35,742,962	△ 32,333,477	△ 68,076,439	△ 190.5
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		534	605	650	45	7.4
利 息 の 支 払 額		△ 149,710	△ 130,292	△ 87,274	43,018	33.0
計		18,150,245	35,613,275	△ 32,420,101	△ 68,033,376	△ 191.0
2. 投資活動によるキャッシュフロー						
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△ 1,680,000	△ 9,950,000	△ 31,529,000	△ 21,579,000	△ 216.9
一 般 会 計 補 助 金 等 に よ る 収 入		0	7,073,665	0	△ 7,073,665	皆減
計		△ 1,680,000	△ 2,876,335	△ 31,529,000	△ 28,652,665	△ 996.2
3. 財務活動によるキャッシュフロー						
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入		0	0	39,300,000	39,300,000	皆増
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出		△ 17,061,823	△ 21,780,224	△ 21,811,209	△ 30,985	△ 0.1
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入		18,909,823	21,780,224	21,811,209	30,985	0.1
計		1,848,000	0	39,300,000	39,300,000	皆増
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)		18,318,245	32,736,940	△ 24,649,101	△ 57,386,041	△ 175.3
資 金 期 首 残 高		36,280,867	54,599,112	87,336,052	32,736,940	60.0
資 金 期 末 残 高		54,599,112	87,336,052	62,686,951	△ 24,649,101	△ 28.2

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	説明
1. 自己資本構成比率	70.68	75.79	73.94	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	86.79	84.33	83.87	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	332.19	392.72	426.35	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいかほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	332.19	392.72	426.35	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
5. 現金比率	213.09	356.86	259.26	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	説明
1. 総収支比率	101.35	108.85	91.27	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいかほど良好である。
2. 経常収支比率	101.35	108.85	91.27	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	51.78	48.18	60.32	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいかほど良好である。

①総収支比率

総収益が 13,197,384円(22.7%)、総費用が 4,159,867円(7.8%)の減であった。その結果、総収支比率は 91.27%と、前年度に比較して 17.58ポイント下降し、100%を下回った。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して 17.58ポイント下降している。

③営業収支比率

営業収益が 3,889,000円(15.3%)の増、営業費用が 4,160,399円(7.9%)の減であった。その結果、営業収支比率は 60.32%と、前年度に比較して 12.14ポイント上昇したが、依然として 100%を下回っている。

6.未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	金額	備考
営業未収金	6,131,614	普通供給料 (うち過年度分 4,747,814 円)
営業外未収金	8,494,274	一般会計補助金(3条)
	3,963,903	消費税及び地方消費税還付金
	21,811,209	一般会計補助金(4条)
合計	40,401,000	(うち過年度分 4,747,814 円)

むすび (温泉事業会計)

温泉事業の業務量は、前年度と比べ供給戸数は 552戸と同数であったが、供給口数 5口(0.3%)、供給量 1,359キロ㍓(0.3%)といずれも減少した。

営業収益は、昨年度より 3,889千円(15.3%)増の 29,287千円となった。一方営業費用においては、燃料費の支出が抑えられたことから 7.9%減の 48,553千円となり、営業収支は、前年度より 8,049千円増加したが、19,266千円の損失となっている。営業外収支においては、14,962千円の利益となったが、結果として 4,304千円の経常損失の計上となった。

資本的支出の建設改良費においては、乳頭地区温泉管布設替工事、休暇村分湯槽温泉管布設工事及び実施設計業務委託などが行われたことにより、前年度より 30,224千円増加の 41,169千円となった。

収納状況について、収納率が過年度分 26.0%で、前年度より 9.2ポイント減、現年度分 1.6ポイント増の 95.7%となっている。その結果、合計では 84.0%と 2.2ポイント増になり、その解消に努力していることがうかがえる。現状の未収金回収体制を維持しつつ、新たな未収金の発生防止に努めていただきたい。

今後、温泉施設等の減少に伴い温泉収益の減少が見込まれる中、温泉の継続的安定供給のため、経費の削減を図りつつ、より一層経営の健全化、事業効率に向け努力され管理運営に努めていただきたい。

仙 北 市 水 道 事 業 会 計

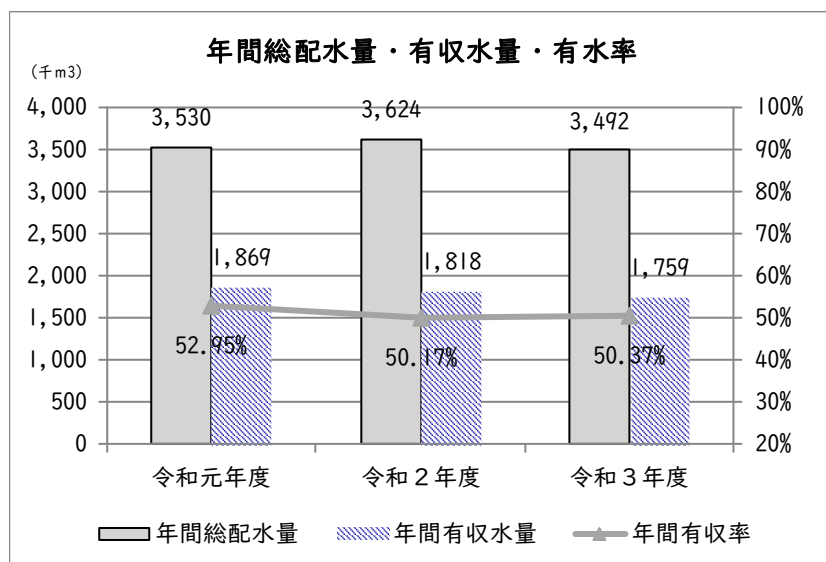
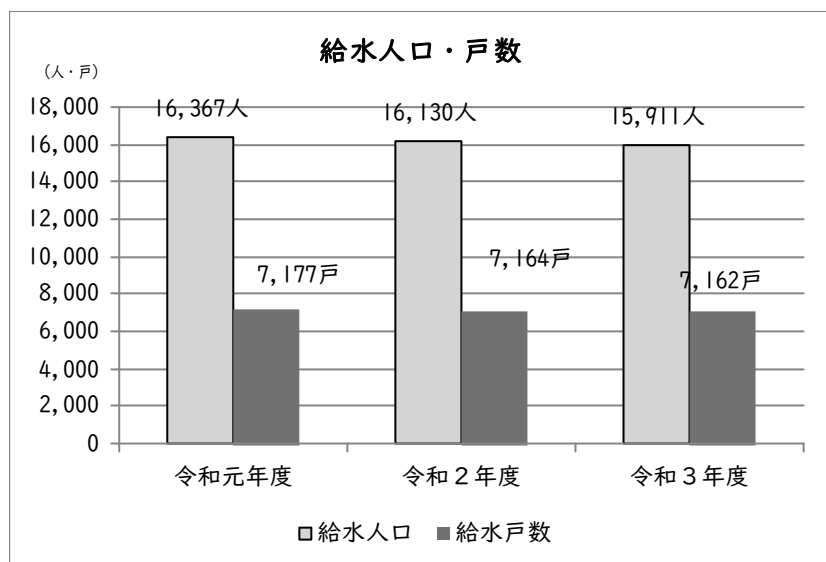
水道事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	対前年度比較増減 (C)-(B)
給 水 人 口	人	16,367	16,130	15,911	△ 219
給 水 戸 数	戸	7,177	7,164	7,162	△ 2
年 間 総 配 水 量	m ³	3,529,617	3,624,106	3,492,235	△ 131,871
年 間 有 収 水 量	m ³	1,868,879	1,818,277	1,759,012	△ 59,265
年 間 有 収 率	%	52.95	50.17	50.37	0.20

給水人口は 219人減少し 15,911人で給水戸数は 2戸減少し 7,162戸となっている。年間総配水量は 131,871m³減少し 3,492,235m³、年間有収水量は 59,265m³減少し 1,759,012m³となっている。有収率は 0.20ポイント上昇し 50.37%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
水道 事業 収益	1. 営業収益	403,838,000	389,430,937	△ 14,407,063	96.4
	2. 営業外収益	117,573,000	132,957,799	15,384,799	113.1
	3. 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	521,414,000	522,388,736	974,736	100.2
水道 事業 費用	1. 営業費用	569,293,000	554,768,218	△ 14,524,782	97.4
	2. 営業外費用	43,525,000	43,513,487	△ 11,513	100.0
	3. 特別損失	5,000	0	△ 5,000	0.0
	4. 予備費	3,270,000	0	△ 3,270,000	0.0
	計	616,093,000	598,281,705	△ 17,811,295	97.1
差引(計)	△ 94,679,000	△ 75,892,969	-	-	

水道事業の対予算現額執行率は、収益 100.2%、費用 97.1%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
水道 事業 資本 的 収 入	1. 企業債	228,900,000	228,200,000	△ 700,000	99.7
	2. 国県補助金	69,927,000	68,656,000	△ 1,271,000	98.2
	3. 出資金	136,544,000	136,544,000	0	100.0
	4. 負担金	22,636,000	23,631,447	995,447	104.4
	5. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	458,008,000	457,031,447	△ 976,553	99.8
水道 事業 資本 的 支 出	1. 建設改良費	437,501,700	433,144,940	△ 4,356,760	99.0
	2. 企業債償還金	227,808,000	227,805,344	△ 2,656	100.0
	3. 予備費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0
	計	667,309,700	660,950,284	△ 6,359,416	99.0
差引(計)	△ 209,301,700	△ 203,918,837	-	-	

水道事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 203,918,837円は、建設改良積立金 10,227,000円、過年度分損益勘定留保資金 177,275,113円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,416,724円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)、他会計からの補助金(予算第10条)及びたな卸資産購入限度額(予算第11条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記	
第6条 企業債	228,900,000	228,200,000	△ 700,000		
第7条 一時借入金	300,000,000	0	△ 300,000,000		
第9条	職員給与費	57,115,000	54,849,648	△ 2,265,352	(うち仮払消費税及び地方消費税 55,920円)
	交際費	60,000	0	△ 60,000	
第10条 他会計からの補助金	12,518,000	12,518,000	0		
第11条 たな卸資産購入限度額	15,434,000	10,839,418	△ 4,594,582	(うち仮払消費税及び地方消費税 941,479円)	

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収益		費用		損益	
営業収益	354,532,144	営業費用	536,069,336	営業損益	△ 181,537,192
営業外収益	118,335,199	営業外費用	43,837,641	営業外損益	74,497,558
特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
総収益	472,867,343	総費用	579,906,977	当期純損益	△ 107,039,634

営業損益で 181,537,192円の損失、営業外損益で 74,497,558円の利益となっており、この結果、107,039,634円の純損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	377,139,689	339,694,404	354,532,144	14,837,740	4.4
給水収益	356,754,649	330,468,183	344,233,650	13,765,467	4.2
その他営業収益	20,385,040	9,226,221	10,298,494	1,072,273	11.6
営業費用	518,764,870	534,840,200	536,069,336	1,229,136	0.2
原水及び浄水費	117,046,794	118,011,667	121,841,670	3,830,003	3.2
配水及び給水費	36,405,923	42,311,047	52,130,227	9,819,180	23.2
総係費	73,381,506	89,931,017	71,533,267	△ 18,397,750	△ 20.5
減価償却費	289,290,812	276,973,096	283,308,966	6,335,870	2.3
資産減耗費	2,608,547	7,508,124	7,198,016	△ 310,108	△ 4.1
その他営業費用	31,288	105,249	57,190	△ 48,059	△ 45.7
営業損益	△ 141,625,181	△ 195,145,796	△ 181,537,192	13,608,604	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 354,532,144円で 14,837,740円(4.4%)増加し、営業費用は 536,069,336円で 1,229,136円(0.2%)増加している。

この結果、営業損益は 181,537,192円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業外収益	125,590,082	134,191,030	118,335,199	△ 15,855,831	△ 11.8
受取利息	43,287	35,340	7,432	△ 27,908	△ 79.0
他会計補助金	25,835,000	37,395,000	12,518,000	△ 24,877,000	△ 66.5
長期前受金戻入	99,238,666	96,310,363	105,674,634	9,364,271	9.7
雑収益	473,129	450,327	135,133	△ 315,194	△ 70.0
営業外費用	52,106,452	50,185,577	43,837,641	△ 6,347,936	△ 12.6
支払利息	51,666,686	47,699,580	43,513,487	△ 4,186,093	△ 8.8
雑支出	439,766	2,485,997	324,154	△ 2,161,843	△ 87.0
営業外損益	73,483,630	84,005,453	74,497,558	△ 9,507,895	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 118,335,199円で 15,855,831円(11.8%)減少し、営業外費用は 43,837,641円で 6,347,936円(12.6%)減少している。

この結果、営業外損益は 74,497,558円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

今年度を含め、過去3か年度特別損益は発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	377,139,689	339,694,404	354,532,144	14,837,740	4.4
営業費用	518,764,870	534,840,200	536,069,336	1,229,136	0.2
営業損益	△ 141,625,181	△ 195,145,796	△ 181,537,192	13,608,604	-
営業外収益	125,590,082	134,191,030	118,335,199	△ 15,855,831	△ 11.8
営業外費用	52,106,452	50,185,577	43,837,641	△ 6,347,936	△ 12.6
営業外損益	73,483,630	84,005,453	74,497,558	△ 9,507,895	-
経常利益 (又は経常損失)	△ 68,141,551	△ 111,140,343	△ 107,039,634	4,100,709	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	0	-
総収益	502,729,771	473,885,434	472,867,343	△ 1,018,091	△ 0.2
総費用	570,871,322	585,025,777	579,906,977	△ 5,118,800	△ 0.9
当年度純損益	△ 68,141,551	△ 111,140,343	△ 107,039,634	4,100,709	-
当年度 未処分利益剰余金	113,081,858	1,941,515	△ 93,871,119	△ 95,812,634	-
利益剰余金	124,308,858	13,168,515	△ 93,871,119	△ 107,039,634	-

(6)費用構成の推移

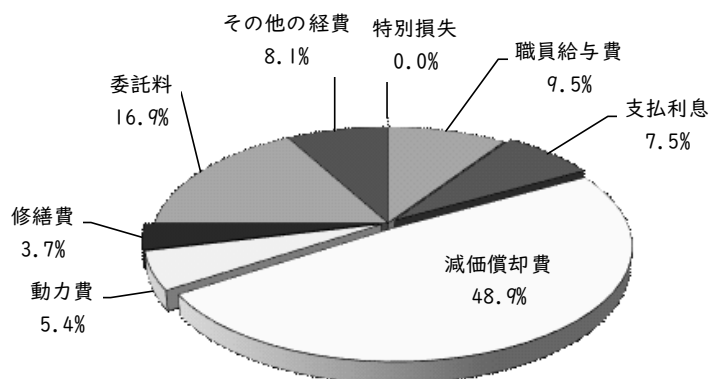
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度 (A)		令和2年度 (B)		令和3年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	45,469,623	8.0	56,816,436	9.7	54,793,728	9.5	△ 2,022,708	△ 3.6
支払利息	51,666,686	9.0	47,699,580	8.2	43,513,487	7.5	△ 4,186,093	△ 8.8
減価償却費	289,280,812	50.7	276,973,096	47.3	283,308,966	48.9	6,335,870	2.3
動力費	31,746,685	5.6	28,657,285	4.9	31,575,690	5.4	2,918,405	10.2
修繕費	16,004,464	2.8	16,681,922	2.9	21,686,772	3.7	5,004,850	30.0
委託料	87,486,578	15.3	110,685,718	18.9	98,203,528	16.9	△ 12,482,190	△ 11.3
その他の経費	49,216,474	8.6	47,511,740	8.1	46,824,806	8.1	△ 686,934	△ 1.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	570,871,322	100.0	585,025,777	100.0	579,906,977	100.0	△ 5,118,800	△ 0.9

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び総合事務組合負担金である。

令和3年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	6,866,726,890	88.5	7,224,444,093	87.0	7,275,237,406	91.1	0.7
		土地	(95,353,704)	(1.2)	(96,624,954)	(1.2)	(96,624,954)	(1.2)	(0.0)
		建物	(270,011,290)	(3.5)	(302,512,604)	(3.6)	(288,150,499)	(3.6)	(△ 4.7)
		構築物	(5,442,602,325)	(70.1)	(5,798,745,150)	(69.8)	(5,940,192,618)	(74.3)	(2.4)
		機械及び装置	(831,998,432)	(10.7)	(905,838,308)	(10.9)	(926,838,532)	(11.6)	(2.3)
		器具及び備品	(1,097,220)	(0.0)	(921,252)	(0.0)	(7,445,284)	(0.1)	(708.2)
		車両及び運搬具	(2,467,370)	(0.1)	(1,592,280)	(0.1)	(846,519)	(0.1)	(△ 46.8)
		建設仮勘定	(223,196,549)	(2.9)	(118,209,545)	(1.4)	(15,139,000)	(0.2)	(△ 87.2)
		無形固定資産	298,648	0.0	288,648	0.0	52,778,648	0.7	18,184.8
	計	6,867,025,538	88.5	7,224,732,741	87.0	7,328,016,054	91.8	1.4	
	流動資産	現金預金	799,798,044	10.3	519,776,630	6.3	387,506,207	4.8	△ 25.4
		未収金	95,677,806	1.2	558,720,339	6.7	278,775,295	3.5	△ 50.1
		貸倒引当金	(△3,236,892)	(△0.1)	(△3,236,892)	(△0.1)	(△3,371,853)	(△0.1)	(△ 4.2)
小計		92,440,914	1.2	555,483,447	6.7	275,403,442	3.4	△ 50.4	
貯蔵品		2,326,173	0.0	3,384,153	0.0	3,325,103	0.0	△ 1.7	
計		894,565,131	11.5	1,078,644,230	13.0	666,234,752	8.2	△ 38.2	
資産合計		7,761,590,669	100.0	8,303,376,971	100.0	7,994,250,806	100.0	△ 3.7	
負債の部	固定負債	企業債	3,384,986,527	43.6	3,395,481,184	40.9	3,390,889,221	42.4	△ 0.1
		計	3,384,986,527	43.6	3,395,481,184	40.9	3,390,889,221	42.4	△ 0.1
	流動負債	企業債	233,031,299	3.0	227,805,344	2.7	232,791,963	2.9	2.2
		未払金	104,750,240	1.3	379,365,277	4.6	63,332,548	0.8	△ 83.3
		預り金	15,603,636	0.2	19,730,922	0.2	19,079,062	0.2	△ 3.3
		引当金	28,117,624	0.4	20,980,415	0.3	20,320,698	0.3	△ 3.1
		計	381,502,799	4.9	647,881,958	7.8	335,524,271	4.2	△ 48.2
	繰延収益	長期前受金	3,504,762,249	45.1	3,744,189,248	45.0	3,813,893,306	47.7	1.9
		収益化累計額	△ 1,196,670,958	△ 15.4	△ 1,291,687,128	△ 15.5	△ 1,383,072,067	△ 17.3	△ 7.1
		計	2,308,091,291	29.7	2,452,502,120	29.5	2,430,821,239	30.4	△ 0.9
負債合計		6,074,580,617	78.2	6,495,865,262	78.2	6,157,234,731	77.0	△ 5.2	
資本の部	資本金	自己資本金	1,550,450,830	20.0	1,782,092,830	21.5	1,918,636,830	24.0	7.7
		計	1,550,450,830	20.0	1,782,092,830	21.5	1,918,636,830	24.0	7.7
	剰余金	資本剰余金	12,250,364	0.2	12,250,364	0.2	12,250,364	0.2	0.0
		利益剰余金	124,308,858	1.6	13,168,515	0.1	△ 93,871,119	△ 1.2	△ 812.8
		利益積立金	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(0)	(0.0)	皆減
		建設改良積立金	(10,227,000)	(0.1)	(10,227,000)	(0.1)	(0)	(0.0)	皆減
		当年度未処分利益剰余金	(113,081,858)	(1.5)	(1,941,515)	(0.0)	(△93,871,119)	(△ 1.2)	(△ 4,934.9)
		計	136,559,222	1.8	25,418,879	0.3	△ 81,620,755	△ 1.0	△ 421.1
資本合計		1,687,010,052	21.8	1,807,511,709	21.8	1,837,016,075	23.0	1.6	
負債資本合計		7,761,590,669	100.0	8,303,376,971	100.0	7,994,250,806	100.0	△ 3.7	

①資産

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して 50,793,313円(0.7%)増加し、構成比率は 91.1%となっている。その内訳は、構築物 141,447,468円(2.4%)、機械及び装置 21,000,224円(2.3%)、器具及び備品 6,524,032円(708.2%)の増、建物 14,362,105円(4.7%)、車両及び運搬具 745,761円(46.8%)、建設仮勘定 103,070,545円(87.2%)の減となっている。無形固定資産は前年度に比較して 52,490,000円(18,184.8%)増加している。

流動資産は、前年度に比較して 412,409,478円(38.2%)減少し、構成比率は8.2%となっている。その内訳は、現金預金 132,270,423円(25.4%)、未収金(貸倒引当金を含む) 280,080,005円(50.4%)及び貯蔵品 59,050円(1.7%)の減となっている。

②負債

固定負債は、4,591,963円(0.1%)減少し、その内訳はすべて企業債である。

流動負債は、前年度に比較して 312,357,687円(48.2%)減少している。その内訳は、企業債 4,986,619円(2.2%)の増、未払金 316,032,729円(83.3%)、預り金 651,860円(3.3%)、引当金 659,717円(3.1%)の減である。

繰延収益は、前年度に比較して 21,680,881円(0.9%)減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して自己資本金 136,544,000円(7.7%)の増となっている。

剰余金は、資本剰余金に変動はなかったが、利益剰余金は 107,039,634円(812.8%)減少している。その内訳は、利益積立金 1,000,000円(皆減)、建設改良積立金 10,227,000円(皆減)、当年度末処分利益剰余金 95,812,634円(4,934.9%)の減である。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
期首未償還残高	3,855,940,960	3,742,753,095	3,618,017,826	3,623,286,528
当年度借入額	101,900,000	104,800,000	238,300,000	228,200,000
当年度償還額	215,087,865	229,535,269	233,031,298	227,805,344
期末未償還残高	3,742,753,095	3,618,017,826	3,623,286,528	3,623,681,184

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー					
当年度純利益 (△は純損失)	△ 68,141,551	△ 111,140,343	△ 107,039,634	4,100,709	3.7
減価償却費	289,290,812	276,973,096	283,308,966	6,335,870	2.3
賞与引当金の増減額	109,938	897,997	△ 306,533	△ 1,204,530	△ 134.1
法定福利費引当金の増減額	28,350	153,540	△ 57,034	△ 210,574	△ 137.1
貸倒引当金の増減額	1,036,640	0	134,961	134,961	皆増
修繕引当金の増減額	△ 13,963,000	△ 8,188,746	△ 296,150	7,892,596	96.4
固定資産除却損	2,608,547	7,508,124	7,198,016	△ 310,108	△ 4.1
受取利息及び受取配当金	△ 43,287	△ 35,340	△ 7,432	27,908	79.0
支払利息	51,666,686	47,699,580	43,513,487	△ 4,186,093	△ 8.8
長期前受金戻入金	△ 99,238,666	△ 96,310,363	△ 105,674,634	△ 9,364,271	△ 9.7
未収金の増減額 (△は増加)	△ 60,683,507	△ 463,042,533	279,945,044	742,987,577	160.5
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 127,280	△ 1,057,980	59,050	1,117,030	105.6
未払金の増減額	53,026,463	274,615,037	△ 316,032,729	△ 590,647,766	△ 215.1
その他流動負債の減少額	△ 592,450	4,127,286	△ 651,860	△ 4,779,146	△ 115.8
小計	154,977,695	△ 67,800,645	84,093,518	151,894,163	224.0
利息及び配当金の受取額	43,287	35,340	7,432	△ 27,908	△ 79.0
利息の支払額	△ 51,666,686	△ 47,699,580	△ 43,513,487	4,186,093	8.8
計	103,354,296	△ 115,464,885	40,587,463	156,052,348	135.2
2. 投資活動によるキャッシュフロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 222,959,362	△ 642,188,423	△ 393,790,295	248,398,128	38.7
国庫補助金等による収入	47,251,932	166,851,677	62,486,321	△ 104,365,356	△ 62.5
工事負担金等による収入	0	73,869,515	21,507,432	△ 52,362,083	△ 70.9
計	△ 175,707,430	△ 401,467,231	△ 309,796,542	91,670,689	22.8
3. 財務活動によるキャッシュフロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	104,800,000	238,300,000	228,200,000	△ 10,100,000	△ 4.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 229,535,269	△ 233,031,298	△ 227,805,344	5,225,954	2.2
他会計からの出資による収入	163,704,000	231,642,000	136,544,000	△ 95,098,000	△ 41.1
計	38,968,731	236,910,702	136,938,656	△ 99,972,046	△ 42.2
資金増加額(又は減少額)	△ 33,384,403	△ 280,021,414	△ 132,270,423	147,750,991	52.8
資金期首残高	833,182,447	799,798,044	519,776,630	△ 280,021,414	△ 35.0
資金期末残高	799,798,044	519,776,630	387,506,207	△ 132,270,423	△ 25.4

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	説明
1. 自己資本比率 構成比率	51.47	51.30	53.39	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対 長期資本比率	93.05	94.37	95.68	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	234.48	166.49	198.57	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	233.87	165.97	197.57	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
5. 現金比率	209.64	80.23	115.49	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	説明
1. 総収支比率	88.06	81.00	81.54	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	88.06	81.00	81.54	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	72.70	63.51	66.14	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

① 総収支比率

総収益が 1,018,091円(0.2%)、総費用が 5,118,800円(0.9%)の減であった。その結果、総収支比率は 81.54%と、前年度に比較して 0.54ポイント上昇したが、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して 0.54ポイント上昇したが、依然として100%を下回っている。

③営業収支比率

営業収益が 14,837,740円(4.4%)、営業費用が 1,229,136円(0.2%)の増であった。その結果、営業収支比率は 66.14%と前年度に比較して 2.63ポイント上昇したが、依然として100%を下回っている。

6.未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
普通使用料	22,024,809	(うち過年度分 14,690,745 円)
他会計負担金	3,607,000	
下水道使用料等徴収業務受託料	3,965,946	
消費税及び地方消費税還付金	14,644,227	
他会計補助金	12,518,000	
出資金	136,544,000	
国庫補助金	68,656,000	
負担金	16,815,313	
合 計	278,775,295	(うち過年度分 14,690,745 円)

むすび (水道事業会計)

水道事業の業務量を前年度と比較すると給水戸数が 7,162戸と昨年度より 2戸減となり、年間総配水量については 131,871m³減の 3,492,235m³であった。一方で有収率は 0.20ポイント増の 50.37%となっている。

営業収益は、354,532千円で昨年度より 14,838千円増加したが、営業費用では、基本計画策定業務委託料分が減少したものの、電気料金の値上げ、漏水等修繕などの増加に伴い、536,069千円となった。この結果、営業損益は、181,537千円の損失であった。

資本的収支において、水道未普及地域解消事業の山谷川崎地区 94,227千円、卒田地区 93,272千円を実施し未普及地域の解消に努められたほか、西長野地区の老朽管更新事業等も実施している。企業債償還金は、昨年度より 5,226千円減の 227,805千円となっている。

収納状況は、収納率を前年度と比較すると、現年度分の収納率が 0.1ポイント増の 98.0%、過年度分の収納率が 2.8ポイント減の 32.8%となっている。今後も現状の回収体制に加え、引き続き新たな未収金の発生の防止に努めていただきたい。なお、347,556円の不納欠損処理がなされている。

平成30年度以降、純損失を計上していたが、本年度はじめて 93,871千円の未処理欠損金が発生した。このような経営内容の悪化については、早急に詳細な経営分析、改善が望まれる。

今後も人口減少等による給水収益の減少は続くものと見込まれ、経営環境は、厳しさを増していくことと予測する。適正水道料金の検討を進め、水道未普及地域解消事業の優先実施、加入促進、計画的な老朽施設等の更新等により、安全で良質な水を安定的に供給出来るよう、更なる経営の効率化、健全化を目指して事業運営に努めていただきたい。

仙 北 市 下 水 道 事 業 会 計

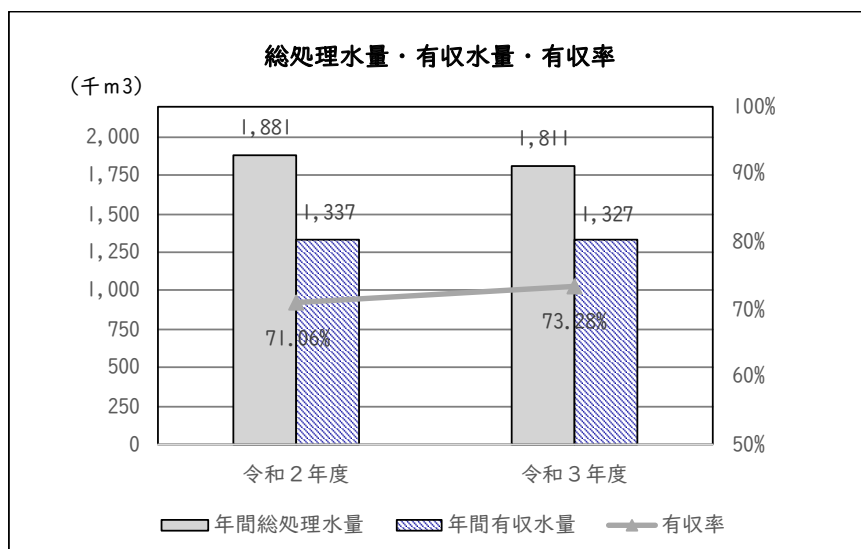
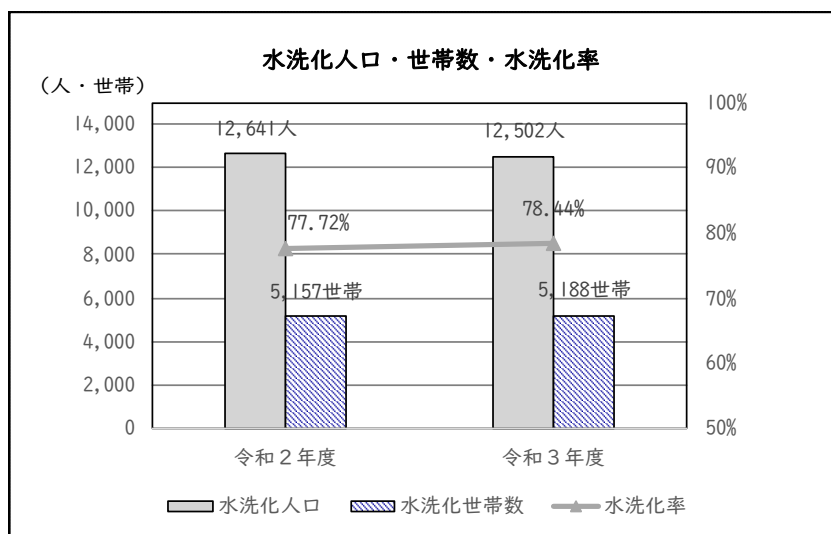
下水道事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	単位	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較増減 (B)-(A)
水洗化人口	人	12,641	12,502	△ 139
水洗化率	%	77.72	78.44	0.72
水洗化世帯数	世帯	5,157	5,188	31
年間総処理水量	m ³	1,880,893	1,811,436	△ 69,457
年間有収水量	m ³	1,336,538	1,327,472	△ 9,066
有収率	%	71.06	73.28	2.22

水洗化人口は139人減少し、12,502人で、水洗化世帯数は31世帯増加し、5,188世帯となっている。処理区域内人口に対する水洗化率は0.72ポイント上昇し、78.44%となっている。年間総処理水量は69,457m³減少し、1,811,436m³で、これに対する年間有収水量は9,066m³減少し、1,327,472m³となっている。有収率は2.22ポイント上昇し、73.28%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
下水道事業 収益	1. 営業収益	198,579,000	197,008,400	△ 1,570,600	99.2
	2. 営業外収益	690,906,000	672,933,249	△ 17,972,751	97.4
	3. 特別利益	6,000	0	△ 6,000	0.0
	計	889,491,000	869,941,649	△ 19,549,351	97.8
下水道事業 費用	1. 営業費用	882,422,000	858,667,369	△ 23,754,631	97.3
	2. 営業外費用	85,001,000	84,178,395	△ 822,605	99.0
	3. 特別損失	6,000	0	△ 6,000	0.0
	4. 予備費	2,830,000	0	△ 2,830,000	0.0
	計	970,259,000	942,845,764	△ 27,413,236	97.2
差引(計)	△ 80,768,000	△ 72,904,115	-	-	

下水道事業の対予算現額執行率は、収益 97.8%、費用 97.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
下水道事業 資本的 収入	1. 企業債	203,200,000	202,500,000	△ 700,000	99.7
	2. 出資金	290,912,000	321,037,934	30,125,934	110.4
	3. 国県補助金	83,224,000	83,224,000	0	100.0
	4. 負担金等	2,603,000	2,603,960	960	100.0
	5. 繰入金	3,300,000	3,300,000	0	100.0
	計	583,239,000	612,665,894	29,426,894	105.0
下水道事業 資本的 支出	1. 建設改良費	202,559,000	193,138,116	△ 9,420,884	95.3
	2. 固定資産購入費	2,000	0	△ 2,000	0.0
	3. 企業債償還金	597,407,000	597,399,761	△ 7,239	100.0
	4. 投資	2,000	587	△ 1,413	29.4
	5. 予備費	3,000,000	0	△ 3,000,000	0.0
	計	802,970,000	790,538,464	△ 12,431,536	98.5
差引(計)	△ 219,731,000	△ 177,872,570	-	-	

建設改良費の予算現額に対する決算額の比較増減額 9,420,884円のうち、3,718,000円は地方公営企業法第26条による翌年度繰越額である。

下水道事業の資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当される額 2,926,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額 180,798,570円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,844,753円、繰越工事資金 218,000円、過年度分損益勘定留保資金 75,641,586円及び当年度分損益勘定留保資金 95,094,231円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)、他会計からの補助金(予算第10条)及びたな卸資産購入限度額(予算第11条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付 記
第6条	企業債	175,300,000	174,600,000	△ 700,000	
第7条	一時借入金	500,000,000	0	△ 500,000,000	
第9条	職員給与費	30,494,000	30,107,734	△ 386,266	(うち仮払消費税及び地方消費税 31,716円)
第10条	他会計からの補助金	154,314,000	118,738,745	△ 35,575,255	
第11条	たな卸資産購入限度額	4,137,000	2,839,036	△ 1,297,964	(うち仮払消費税及び地方消費税 254,465円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	179,198,928	営業費用	835,114,002	営業損益	△ 655,915,074
営業外収益	663,198,775	営業外費用	90,032,569	営業外損益	573,166,206
特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
総 収 益	842,397,703	総 費 用	925,146,571	当期純損益	△ 82,748,868

営業損益で 655,915,074円の損失、営業外損益で 573,166,206円の利益となっており、この結果、82,748,868円の純損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
営業収益	180,426,396	179,198,928	△ 1,227,468	△ 0.7
下水道使用料	179,862,453	178,094,720	△ 1,767,733	△ 1.0
他会計負担金	503,943	504,208	265	0.1
その他営業収益	60,000	600,000	540,000	900.0
営業費用	801,883,786	835,114,002	33,230,216	4.1
管渠費	34,415,916	19,379,508	△ 15,036,408	△ 43.7
処理場費	80,442,612	93,867,168	13,424,556	16.7
浄化槽費	47,730,738	47,136,901	△ 593,837	△ 1.2
総係費	39,724,390	44,148,640	4,424,250	11.1
流域下水道維持管理 負担金	65,910,776	66,117,028	206,252	0.3
減価償却費	524,588,565	529,861,819	5,273,254	1.0
資産減耗費	9,040,510	34,589,558	25,549,048	282.6
その他営業費用	30,279	13,380	△ 16,899	△ 55.8
営業損益	△ 621,457,390	△ 655,915,074	△ 34,457,684	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 179,198,928円で 1,227,468円 (0.7%) 減少し、営業費用は 835,114,002円で 33,230,216円 (4.1%) 増加している。

この結果、営業損益は 655,915,074円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
営業外収益	689,279,369	663,198,775	△ 26,080,594	△ 3.8
受取利息	18,994	20,375	1,381	7.3
他会計負担金	275,459,622	270,819,113	△ 4,640,509	△ 1.7
他会計補助金	154,514,104	118,738,745	△ 35,775,359	△ 23.2
長期前受金戻入	259,205,101	273,295,567	14,090,466	5.4
雑収益	81,548	324,975	243,427	298.5
営業外費用	100,969,889	90,032,569	△ 10,937,320	△ 10.8
支払利息	94,517,537	83,483,715	△ 11,033,822	△ 11.7
雑支出	6,452,352	6,548,854	96,502	1.5
営業外損益	588,309,480	573,166,206	△ 15,143,274	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 663,198,775円で 26,080,594円 (3.8%) 減少し、営業外費用は 90,032,569円で 10,937,320円 (10.8%) 減少している。

この結果、営業外損益は 573,166,206円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
特別利益	15,954,646	0	△ 15,954,646	皆減
その他特別利益	15,954,646	0	△ 15,954,646	皆減
特別損失	8,907,523	0	△ 8,907,523	皆減
その他特別損失	8,907,523	0	△ 8,907,523	皆減
特別損益	7,047,123	0	△ 7,047,123	-

今年度、特別損益は発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去2か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
営業収益	180,426,396	179,198,928	△ 1,227,468	△ 0.7
営業費用	801,883,786	835,114,002	33,230,216	4.1
営業損益	△ 621,457,390	△ 655,915,074	△ 34,457,684	-
営業外収益	689,279,369	663,198,775	△ 26,080,594	△ 3.8
営業外費用	100,969,889	90,032,569	△ 10,937,320	△ 10.8
営業外損益	588,309,480	573,166,206	△ 15,143,274	-
経常利益 (又は経常損失)	△ 33,147,910	△ 82,748,868	△ 49,600,958	-
特別利益	15,954,646	0	△ 15,954,646	皆減
特別損失	8,907,523	0	△ 8,907,523	皆減
特別損益	7,047,123	0	△ 7,047,123	-
総収益	885,660,411	842,397,703	△ 43,262,708	△ 4.9
総費用	911,761,198	925,146,571	13,385,373	1.5
当年度純損益	△ 26,100,787	△ 82,748,868	△ 56,648,081	-
当年度 未処理欠損金	26,100,787	108,849,655	△ 82,748,868	317.0
利益剰余金	△ 26,100,787	△ 108,849,655	△ 82,748,868	-

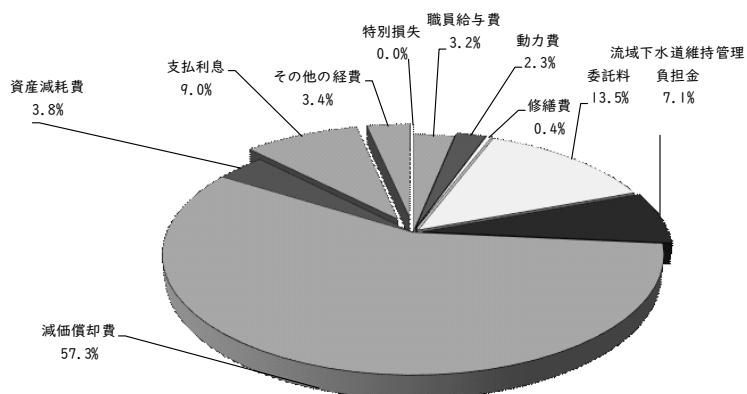
(6)費用構成の推移

費用構成の過去2か年度の推移は、次のとおりである。

年度 区分	令和2年度 (A)		令和3年度 (B)		増減(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	28,735,548	3.2	29,961,018	3.2	1,225,470	4.3
動力費	18,920,763	2.1	21,122,712	2.3	2,201,949	11.6
修繕費	6,601,610	0.7	3,880,390	0.4	△ 2,721,220	△ 41.2
委託料	125,139,250	13.7	124,996,671	13.5	△ 142,579	△ 0.1
流域下水道維持管理 負担金	65,910,776	7.2	66,117,028	7.1	206,252	0.3
減価償却費	524,588,565	57.5	529,861,819	57.3	5,273,254	1.0
資産減耗費	9,040,510	1.0	34,589,558	3.8	25,549,048	282.6
支払利息	94,517,537	10.4	83,483,715	9.0	△ 11,033,822	△ 11.7
その他の経費	29,399,116	3.2	31,133,660	3.4	1,734,544	5.9
特別損失	8,907,523	1.0	0	0.0	△ 8,907,523	皆減
合計	911,761,198	100.0	925,146,571	100.0	13,385,373	1.5

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び総合事務組合負担金である。

令和3年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度		令和3年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	13,602,204,153	95.0	13,224,869,677	95.3	△ 2.8
		土 地	(37,860,332)	(0.2)	(37,860,332)	(0.3)	(0.0)
		建 物	(582,610,933)	(4.1)	(559,584,178)	(4.0)	(△ 4.0)
		構 築 物	(11,432,933,396)	(79.9)	(11,070,366,854)	(79.8)	(△ 3.2)
		機械及び装置	(1,541,487,492)	(10.7)	(1,556,078,313)	(11.2)	(0.9)
		器具及び備品	(0)	(0.0)	(980,000)	(0.0)	皆増
		建設仮勘定	(7,312,000)	(0.1)	(0)	(0.0)	皆減
	無形固定資産	379,581,393	2.7	368,047,855	2.7	△ 3.0	
	投資その他の資産	62,147,354	0.4	58,847,941	0.4	△ 5.3	
	計	14,043,932,900	98.1	13,651,765,473	98.4	△ 2.8	
流動資産	現金預金	3,883,279	0.0	107,255,901	0.8	2,662.0	
	未 収 金	266,379,073	1.9	108,772,315	0.8	△ 59.2	
	貸倒引当金	(△734,804)	(0.0)	(△684,549)	(0.0)	(6.8)	
	小 計	265,644,269	1.9	108,087,766	0.8	△ 59.3	
	計	269,527,548	1.9	215,343,667	1.6	△ 20.1	
資 産 合 計		14,313,460,448	100.0	13,867,109,140	100.0	△ 3.1	
負債の部	固定負債	企業債	5,720,198,537	40.0	5,332,793,974	38.5	△ 6.8
		計	5,720,198,537	40.0	5,332,793,974	38.5	△ 6.8
	流動負債	企業債	597,482,478	4.2	589,987,280	4.2	△ 1.3
		未 払 金	175,542,574	1.2	81,145,683	0.6	△ 53.8
		預 り 金	16,031	0.0	11,546	0.0	△ 28.0
		引 当 金	2,467,803	0.0	2,306,173	0.0	△ 6.5
		計	775,508,886	5.4	673,450,682	4.8	△ 13.2
	繰延収益	長期前受金	6,710,610,119	46.9	6,767,404,653	48.8	0.8
		収益化累計額	△ 253,566,001	△ 1.8	△ 505,538,142	△ 3.6	△ 99.4
		計	6,457,044,118	45.1	6,261,866,511	45.2	△ 3.0
負 債 合 計		12,952,751,541	90.5	12,268,111,167	88.5	△ 5.3	
資本の部	資本金	自己資本金	1,366,845,841	9.5	1,687,883,775	12.2	23.5
		計	1,366,845,841	9.5	1,687,883,775	12.2	23.5
	剰余金	資本剰余金	19,963,853	0.2	19,963,853	0.1	0.0
		利益剰余金	△ 26,100,787	△ 0.2	△ 108,849,655	△ 0.8	△ 317.0
		当年度未処理 欠 損 金	(26,100,787)	(△ 0.2)	(108,849,655)	(△ 0.8)	(△ 317.0)
計	△ 6,136,934	0.0	△ 88,885,802	△ 0.7	△ 1,348.4		
資 本 合 計		1,360,708,907	9.5	1,598,997,973	11.5	17.5	
負 債 資 本 合 計		14,313,460,448	100.0	13,867,109,140	100.0	△ 3.1	

①資産

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して 377,334,476円 (2.8%) 減少し、構成比率は 95.3%となっている。その内訳は、機械及び装置 14,590,821円 (0.9%)、器具及び備品 980,000円 (皆増) の増、建物 23,026,755円 (4.0%)、構築物 362,566,542円 (3.2%)、建設仮勘定 7,312,000円 (皆減) の減である。無形固定資産は、前年度に比較して 11,533,538円 (3.0%)、投資その他の資産は、3,299,413円 (5.3%) の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して 54,183,881円 (20.1%) 減少し、構成比率は 1.6%となっている。その内訳は、現金預金 103,372,622円 (2,662.0%) の増、未収金(貸倒引当金を含む) 157,556,503円 (59.3%) の減となっている。

②負債

固定負債は、387,404,563円 (6.8%) 減少し、その内訳はすべて企業債である。

流動負債は、前年度に比較して 102,058,204円 (13.2%) 減少している。その内訳は、企業債 7,495,198円 (1.3%)、未払金 94,396,891円 (53.8%)、預り金 4,485円 (28.0%)、引当金 161,630円 (6.5%) の減である。

繰延収益は、前年度に比較して 195,177,607円 (3.0%) 減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して自己資本金 321,037,934円 (23.5%) の増となっている。剰余金は、前年度に比較して 82,748,868円 (1,348.4%) 減少している。その内訳は、全て未処理欠損金の増加による利益剰余金の減少である。

(2)企業債

企業債について過去2か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度
期首未償還残高	6,717,935,099	6,317,681,015
当年度借入額	214,000,000	202,500,000
当年度償還額	614,254,084	597,399,761
期末未償還残高	6,317,681,015	5,922,781,254

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー				
当年度純利益 (△は純損失)	△ 26,100,787	△ 82,748,868	△ 56,648,081	△ 217.0
減価償却費	524,588,565	529,861,819	5,273,254	1.0
賞与引当金の増減額	2,064,285	△ 77,084	△ 2,141,369	△ 103.7
法定福利費引当金の増減額	403,518	△ 84,546	△ 488,064	△ 121.0
貸倒引当金の増減額	734,804	△ 50,255	△ 785,059	△ 106.8
固定資産除却損	9,040,510	34,589,558	25,549,048	282.6
受取利息及び受取配当金	△ 18,994	△ 20,375	△ 1,381	△ 7.3
支払利息	94,517,537	83,483,715	△ 11,033,822	△ 11.7
長期前受金戻入金	△ 259,205,101	△ 273,295,567	△ 14,090,466	△ 5.4
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,175,108	157,606,758	158,781,866	13,512.1
未払金の増減額	△ 146,220,984	△ 94,396,891	51,824,093	35.4
その他流動負債の減少額	16,031	△ 4,485	△ 20,516	△ 128.0
小計	198,644,276	354,863,779	156,219,503	78.6
利息及び配当金の受取額	18,994	20,375	1,381	7.3
利息の支払額	△ 94,517,537	△ 83,483,715	11,033,822	11.7
計	104,145,733	271,400,439	167,254,706	160.6
2. 投資活動によるキャッシュフロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 164,418,876	△ 169,511,307	△ 5,092,431	△ 3.1
無形固定資産の取得による支出	△ 1,780,000	△ 6,072,056	△ 4,292,056	△ 241.1
固定資産の除却による支出	△ 197,000	0	197,000	皆減
国庫補助金等による収入	67,996,000	75,717,000	7,721,000	11.4
受益者負担金等による収入	5,067,260	2,400,960	△ 2,666,300	△ 52.6
基金の積み立てによる支出	0	△ 587	△ 587	皆増
基金の取り崩しによる収入	3,300,000	3,300,000	0	0.0
計	△ 90,032,616	△ 94,165,990	△ 4,133,374	△ 4.6
3. 財務活動によるキャッシュフロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	214,000,000	202,500,000	△ 11,500,000	△ 5.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 614,254,084	△ 597,399,761	16,854,323	2.7
他会計からの出資による収入	322,522,331	321,037,934	△ 1,484,397	△ 0.5
計	△ 77,731,753	△ 73,861,827	3,869,926	5.0
資金増加額(又は減少額)	△ 63,618,636	103,372,622	166,991,258	262.5
資金期首残高	67,501,915	3,883,279	△ 63,618,636	△ 94.2
資金期末残高	3,883,279	107,255,901	103,372,622	2,662.0

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率（過去2か年度）

(単位：%)

分析項目	令和2年度	令和3年度	説明
1. 自己資本比率	54.62	56.69	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	103.74	103.47	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	34.75	31.98	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	34.75	31.98	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
5. 現金比率	0.50	15.93	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	説明
1. 総収支比率	97.14	91.06	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	96.33	91.06	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	22.50	21.46	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

① 総収支比率

総収益が 43,262,708円 (4.9%) の減、総費用が 13,385,373円 (1.5%) の増であった。その結果、総収支比率は 91.06%と、前年度に比較して 6.08ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

② 経常収支比率

総収支比率と同様 91.06%と、前年度に比較して 5.27ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

③営業収支比率

営業収益が 1,227,468円 (0.7%) の減、営業費用が 33,230,216円 (4.1%) の増であった。その結果、営業収支比率は 21.46%と前年度に比較して 1.04ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

6.未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
下水道使用料	28,386,541	(うち過年度分 6,321,950 円)
他会計負担金	16,223,181	
他会計補助金	380,839	
他会計出資金	54,505,980	
消費税及び地方消費税還付金	9,104,774	
受益者負担金	171,000	(うち過年度分 85,500 円)
合 計	108,772,315	(うち過年度分 6,407,450 円)

むすび (下水道事業会計)

下水道事業の業務状況を見ると、水洗化人口は 12,502人 (前年度比139人減)、水洗化率は 78.44% (前年度比0.72ポイント増) となっている。

営業収益が 179,199千円、営業費用は 835,114千円となり、営業損失は 655,915千円となっている。営業外収益は 663,199千円、営業外費用は 90,033千円で、経常損失は 82,749千円となり、当年度未処理欠損金は 108,850千円となっている。財政状況を示す比率のうち、流動比率は 32.0%、自己資本構成比率は 56.7%となっており、厳しい経営状態であることがうかがえる。

本年度施工の主な建設改良事業では、角館町西野川原地区及び角館町小勝田石淵地区の管渠布設工事等を行っている。

今後の人口減少による使用料収入の減少、施設や設備の老朽化に伴う更新費用の増加が懸念されるが、収益の確保や事業の効率化を図り、安定した事業運営に期待する。